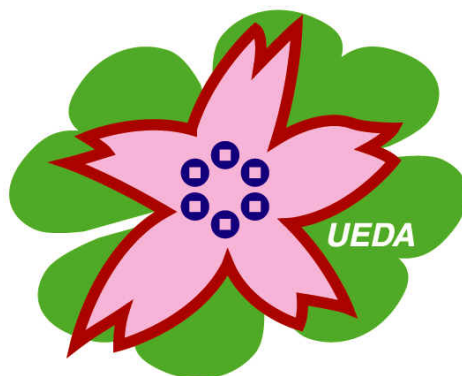


上田市の財務書類（概要版）  
（平成 23 年度決算）



平成 25 年 3 月  
上田市 財政部 財政課



## 平成 23 年度 上田市の財務書類（普通会計）の概要

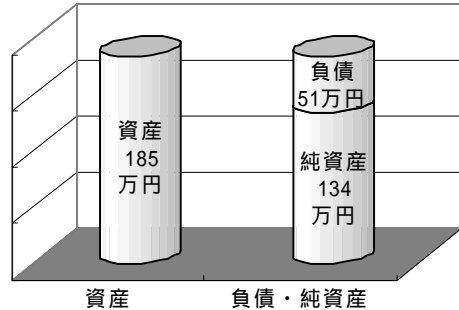
上田市では、これまで整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報などを総合的に把握し、企業会計的な手法を取り入れた「新地方公会計制度」に基づく財務書類を総務省方式改定モデルで作成しました。

### 普通会計のポイント ～ 健全財政を維持 ～

基金等が増加したことから資産が増加しました。一方、地方債残高が減少したことから将来世代の負担である負債は減少しました。

また、経常的な収入がコストを上回っているため、収入の範囲内で行政サービスを提供できていることがわかります。

貸借対照表を市民 1 人あたりの金額に置き換えてみると



これまでに形成された資産	2,940 億円（前年比 12 億円増）
将来世代が負担する債務	813 億円（前年比 4 億円減）
過去及び現世代の負担済み額	2,127 億円（前年比 15 億円増）
行政サービスにかかったコスト	516 億円
次年度への繰越金	27 億円

### 資金収支計算書

1 年間の資金の増減を性質別に表しています。資金が 1 年間で 6 億円減少し、期末残高が 27 億円になりました。期末残高 27 億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

期首資金残高	33 億円
当期収支	6 億円
【内訳】	
経常的収支	138 億円
公共資産整備収支	22 億円
投資・財務的収支	122 億円
期末資金残高	27 億円

### 貸借対照表

保有している資産と債務を対照表示した一覧表です。

上田市では、2,940 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である 2,127 億円は過去及び現世代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 813 億円は将来の世代が負担していくことになります。

平成 24 年 3 月 31 日現在

資産 2,940 億円	負債 813 億円
【これまでに形成された資産】	【将来世代の負担】
公共資産（学校、道路、公園など） 2,665 億円	地方債 681 億円
投資等（基金、出資金など） 177 億円	退職手当・賞与引当金 132 億円
流動資産（現金など） 98 億円	
（うち歳計現金）（27 億円）	
	純資産 2,127 億円
	【過去及び現世代の負担】

### 行政コスト計算書

1 年間の行政サービスにかかったコストと財源を表しています。

23 年度のコスト総額は 516 億円です。使用料や負担金などの受益者負担は 22 億円です。差引の純経常行政コストは 494 億円となっています。

経常行政コスト 516 億円	経常収益 22 億円
人にかかるコスト（人件費など） 99 億円	使用料など 16 億円
物にかかるコスト（物件費など） 145 億円	負担金など 6 億円
移転支的コスト（社会保障給付など） 260 億円	
その他のコスト（支払利息など） 12 億円	
	純経常行政コスト 494 億円
	（市税などの一般財源）

### 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の 1 年間の変動額を表しています。

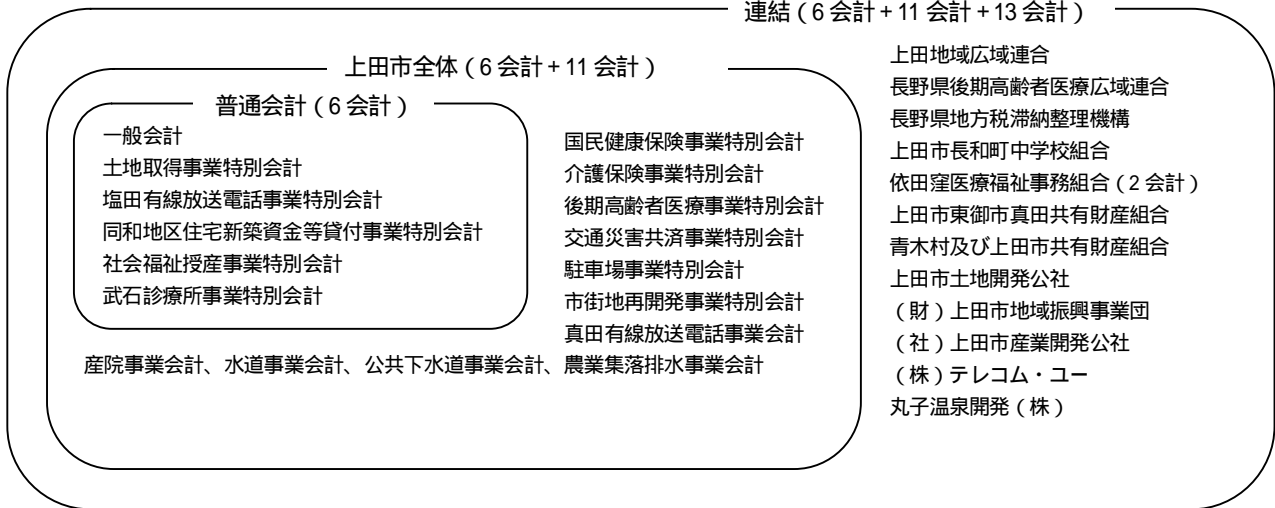
純資産は、1 年間で 16 億円増加し、期末残高が 2,127 億円になりました。市税などの経常的な一般財源が純経常行政コストを上回っているため純資産が増加（将来世代の負担が減少）しました。

期首純資産残高	2,111 億円
当期変動高	16 億円
【内訳】	
純経常行政コスト	494 億円
財源調達（市税、補助金など）	510 億円
期末純資産残高	2,127 億円

## 平成 23 年度 上田市の財務書類（連結）の概要

上田市では、普通会計のほか、企業会計や広域連合、土地開発公社などと連携協力して行政サービスを実施しています。そこで、これらの会計・団体を一つの行政サービス実施主体と捉えた連結財務書類を作成しました。

### 連結範囲



### 連結資金収支計算書

1 年間の資金の増減を性質別に表しています。資金は、1 年間で 11 億円増加し、期末残高が 217 億円になりました。期末残高 217 億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

期首資金残高	206 億円
当期収支	11 億円
【内訳】	
経常的収支	183 億円
公共資産整備収支	31 億円
投資・財務的収支	141 億円
期末資金残高	217 億円

### 連結貸借対照表

上田市が保有している資産と債務を対照表示した一覧表です。

上田市では 5,084 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である 3,318 億円は、過去及び現代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 1,766 億円は将来の世代が負担していくことになります。

資産	5,084 億円	負債	1,766 億円
【これまでに形成された資産】		【将来世代の負担】	
公共資産（学校、道路、公園など）	4,639 億円	地方債	1,535 億円
投資等（基金、出資金など）	213 億円	引当金（退職手当引当金など）	168 億円
流動資産（現金など）	232 億円	その他（未払金など）	63 億円
（うち資金）	（217 億円）	純資産	3,318 億円
		【過去及び現代の負担】	

### 連結行政コスト計算書

1 年間の行政サービスにかかったコストと財源を表しています。

23 年度のコスト総額は 1,009 億円です。使用料や負担金などの受益者負担は 354 億円です。差引の純経常行政コストは 655 億円となっています。

経常行政コスト	1,009 億円	経常収益	354 億円
人にかかるコスト（人件費など）	136 億円	使用料など	197 億円
物にかかるコスト（物件費など）	232 億円	保険料など	69 億円
移転支的コスト（社会保障給付など）	587 億円	事業収益など	88 億円
その他のコスト（支払利息など）	54 億円	純経常行政コスト	655 億円
		（市税などの一般財源）	

### 連結純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の 1 年間の変動額を表しています。

純資産は、1 年間で 29 億円増加し、期末残高が 3,318 億円になりました。市税などの経常的な一般財源が行政コストを上回っているため純資産が増加（将来世代の負担が減少）しました。

期首純資産残高	3,289 億円
当期変動高	29 億円
【内訳】	
純経常行政コスト	655 億円
財源調達（市税、補助金など）	684 億円
期末純資産残高	3,318 億円

主な財政指標（普通会計）

分析の視点	指 標
資産形成度	<p>▶ 市民一人当たり資産額 …………… 1,853 千円</p> <p>▶ 歳入額対資産比率 1 …………… 4.1 年 (平均値 3～7年)</p> <p>▶ 資産老朽化比率 2 …………… 48.2 % (平均値 35～50%)</p>
世代間公平性	<p>▶ 過去及び現世代負担比率 3 …… 79.8 % (平均値 50～90%)</p> <p>▶ 将来世代負担比率 3 …………… 25.6 % (平均値 15～40%)</p>
持続可能性	<p>▶ 市民一人当たり負債額 …………… 513 千円</p> <p>▶ 地方債の償還可能年数 4 …… 6.5 年 (平均値 3～9年)</p>
効率性	<p>▶ 市民一人当たり行政コスト …… 312 千円</p> <p>▶ 行政コスト対公共資産比率 5 …… 19.4 % (平均値 10～30%)</p>
弾力性	<p>▶ 行政コスト対税収等比率 6 …… 99.1 % (平均値 90～110%)</p>
自立性	<p>▶ 受益者負担比率 7 …………… 4.3 % (平均値 2～8%)</p>

指標の説明

- 1 歳入額対資産比率 …………… 歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを表す。
- 2 資産老朽化比率 …………… 土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却の割合から、耐用年数に比して取得からの程度経過しているかを表す。
- 3 社会資本形成の世代間負担比率 …… 社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産及び地方債残高の割合から、過去及び現世代と将来世代の割合を表す。
- 4 地方債の償還可能年数 …………… 当年度末の地方債残高を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す。
- 5 行政コスト対公共資産比率 …………… 経常行政コストの公共資産に対する割合から、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているかを表す。
- 6 行政コスト対税収比率 …………… 純経常行政コストに対する一般財源等の割合から、当年度に行われた行政サービスについて、どれだけが当年度の負担で賄われたのかを表す。
- 7 受益者負担比率 …………… 経常行政コストに対する受益者負担(経常収益)の割合を表す。

注) 上記指標及び平均的な値の範囲は、「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)から抜粋

平成23年度上田市の財務書類（概要版）

連結貸借対照表

（平成24年3月31日現在） （単位：千円）

資産の部		負債の部	
1 公共資産	463,938,682	1 固定負債	156,701,153
(1) 有形固定資産	462,765,442	(1) 地方債	139,942,815
(2) 無形固定資産	159,221	(2) 関係団体長期借入金	1,478,345
(3) 売却可能資産	1,014,019	(3) 長期未払金	0
2 投資等	21,244,379	(4) 退職手当引当金	13,660,100
(1) 投資及び出資金	413,999	(5) その他	1,619,893
(2) 貸付金	458,192	2 流動負債	19,901,655
(3) 基金等	18,230,186	(1) 翌年度償還予定地方債	12,112,626
(4) 長期延滞債権	4,283,812	(2) 短期借入金	5,017,000
(5) その他	31	(3) 未払金	1,264,764
(6) 回収不能見込額	2,141,841	(4) 翌年度支払予定退職手当	724,002
(5) その他	517,888	(5) その他	783,263
3 流動資産	23,227,336	負債合計	176,602,808
(1) 資金	21,663,487	純資産の部	
(2) 未収金	1,827,405	純資産合計	331,854,801
(3) 販売用不動産	112,928		
(4) その他	141,404		
(5) 回収不能見込額	517,888		
4 繰延勘定	47,212		
資産合計	508,457,609	負債・純資産合計	508,457,609

普通会計貸借対照表

（平成24年3月31日現在） （単位：千円）

資産の部		負債の部	
1 公共資産	266,537,656	1 固定負債	72,229,618
(1) 有形固定資産	265,573,017	(1) 地方債	60,248,577
(2) 売却可能資産	964,639	(2) 長期未払金	0
2 投資等	17,748,839	(3) 退職手当引当金	11,981,041
(1) 投資及び出資金	2,076,100	(4) その他	0
(2) 貸付金	455,387	2 流動負債	9,104,611
(3) 基金等	14,095,640	(1) 翌年度償還予定地方債	7,861,168
(4) 長期延滞債権	2,649,517	(2) 未払金	0
(5) 回収不能見込額	1,527,805	(3) 翌年度支払予定退職手当	724,002
3 流動資産	9,771,465	(4) その他	519,441
(1) 現金預金	9,447,350	負債合計	81,334,229
（うち歳計現金）	（2,685,525）	純資産の部	
(2) 未収金	534,418	純資産合計	212,723,731
(3) 回収不能見込額	210,303		
資産合計	294,057,960	負債・純資産合計	294,057,960

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	645,578 千円
債務保証又は損失補償	15,097,426 千円
その他	1,283,334 千円

2 売却可能資産は固定資産税評価額を基礎にして評価しています。

普通会計行政コスト計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 （単位：千円）

経常行政コスト		51,647,417
1 人にかかるコスト	9,882,596	
(1) 人件費	8,372,552	
(2) 退職手当引当金繰入	990,603	
(3) 賞与引当金繰入	519,441	
2 物にかかるコスト	14,533,852	
(1) 物件費	7,033,903	
(2) 維持補修費	464,838	
(3) 減価償却費	7,035,111	
3 移転支的なコスト	25,976,461	
(1) 社会保障給付	10,599,067	
(2) 補助金等	5,403,055	
(3) 他会計等への支出	8,754,067	
(4) その他	1,220,272	
4 その他のコスト	1,254,508	
(1) 支払利息	1,037,768	
(2) 回収不能見込計上額	216,740	
経常収益	2,211,376	
1 使用料・手数料	1,585,028	
2 分担金・負担金・寄附金	626,348	
純経常行政コスト	49,436,041	

普通会計資金収支計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 （単位：千円）

1 経常的収支の部		
人件費		9,958,000
物件費		7,033,903
社会保障給付		10,599,067
補助金等		5,403,055
支払利息		1,037,768
他会計等への事務費等		5,472,043
その他支出		613,838
支出合計	40,117,674	
地方税		20,904,798
地方交付税		15,605,040
国県補助金等		8,626,940
使用料・手数料		1,401,227
分担金・負担金・寄附金		492,798
諸収入		687,299
地方債発行額		3,109,454
基金取崩額		309,519
その他収入		2,831,482
収入合計	53,968,557	
経常的収支額	13,850,883	
2 公共資産整備収支の部		
公共資産整備支出		7,307,005
公共資産整備補助金等支出		1,220,272
他会計等への建設費充当		25,581
支出合計	8,552,858	
国県補助金等		2,059,922
地方債発行額		4,087,346
基金取崩額		57,953
その他収入		124,027
収入合計	6,329,248	
公共資産整備収支額	2,223,610	
3 投資・財務的収支の部		
投資及び出資金		0
貸付金		6,956,095
基金積立額		2,183,901
定額運用基金への繰出支出		24,662
他会計等への公債費充当		3,256,443
地方債償還額		7,516,509
長期未払金支払支出		0
支出合計	19,937,610	
国県補助金等		0
貸付金回収額		7,073,475
基金取崩額		0
地方債発行額		0
公共資産等売却収入		65,047
その他収入		606,604
収入合計	7,745,126	
投資・財務的収支額	12,192,484	
当年度歳計現金増減額	565,211	
期首歳計現金残高	3,250,736	
期末歳計現金残高	2,685,525	

基礎的財政収支 1,051,022千円

普通会計純資産変動計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 （単位：千円）

期首純資産残高		211,129,195
純経常行政コスト	49,436,041	
一般財源	40,475,116	
地方税	20,997,149	
地方交付税	15,605,040	
その他	3,872,927	
補助金等受入	10,686,862	
臨時損益	83,953	
資産評価替・無償受入	47,448	
その他	0	
期末純資産残高	212,723,731	

# 上田市の財務書類（詳細版）

## （平成 23 年度決算）

普通会計	・ ・ ・ ・	P 1
連結	・ ・ ・ ・	P 11
財務分析	・ ・ ・ ・	P 18
付属資料		

平成 25 年 3 月  
上田市 財政部 財政課





はじめに

現行の公会計制度では、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面（現金主義）市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった課題がありました。

これらの課題を補うため、企業会計的（発生主義）な手法を取り入れた「新地方公会計制度」に基づく財務書類を平成 20 年度決算から作成しています。

平成 23 年度決算についても、国の示す「総務省方式改定モデル」による財務書類 4 表とともに、企業会計や広域連合、土地開発公社などの市の出資法人を一つの行政サービス実施主体と捉えた連結財務書類を作成しました。

## **普通会計の財務書類**

### 1 財務書類作成の前提条件

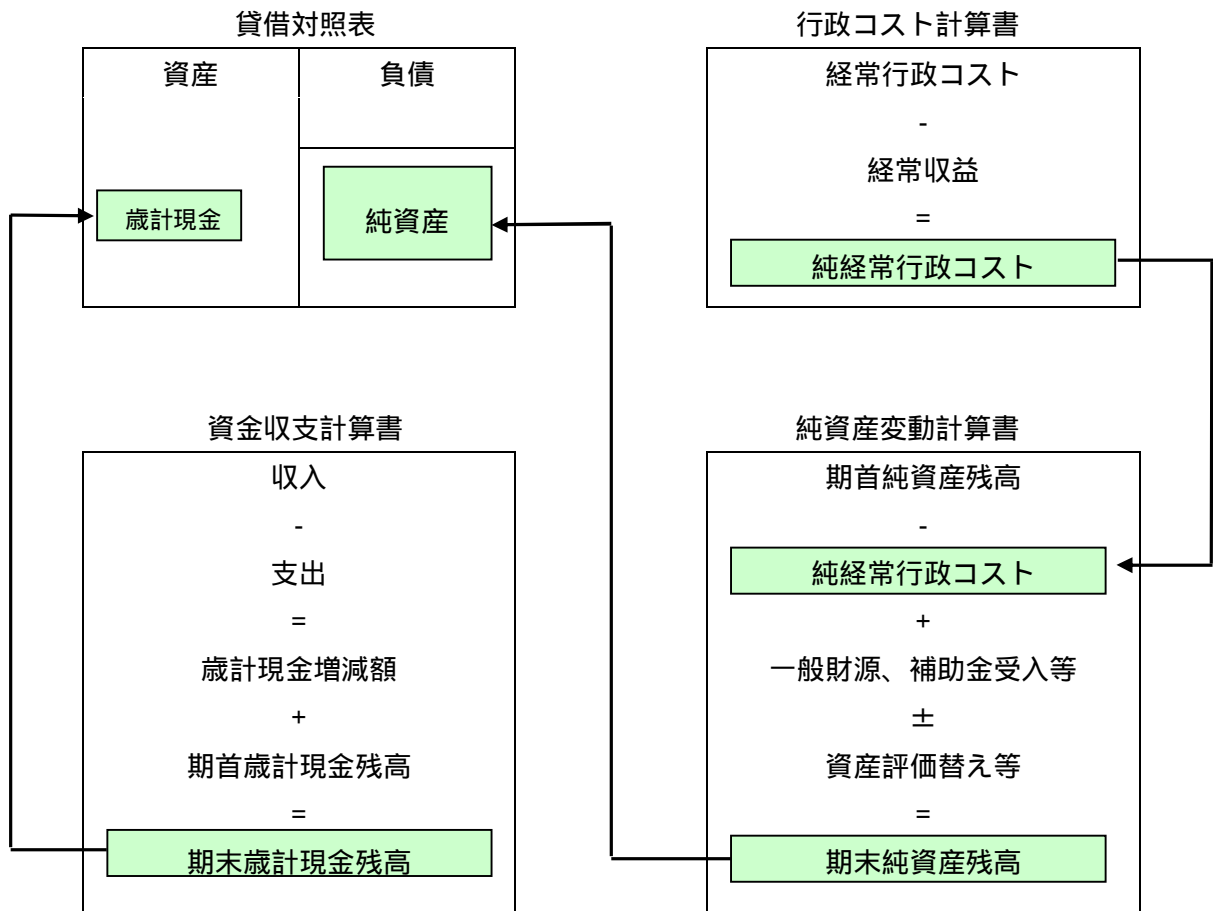
- (1) 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 つの財務書類を総務省方式改定モデルにより作成しています。
- (2) 対象年度は、平成 23 年度（基準日：平成 24 年 3 月 31 日）としています。
- (3) 有形固定資産の評価は、昭和 44 年度以降における決算統計数値をもとに作成しています。今後、固定資産台帳を段階的に整備し、時価評価での計上を予定しています。
- (4) 土地を除く有形固定資産の減価償却は、国の示した耐用年数（道路 48 年、学校 50 年等）に基づいて行っています。
- (5) 売却可能資産は、段階的に対象範囲を拡大することとし、平成 23 年度末現在では、普通財産のうち活用が図られていない公共資産（山林、原野、道水路等を除く）を対象としています。売却可能価額は、固定資産税評価額（基準日：平成 24 年 1 月 1 日）を基礎に計上しています。
- (6) 回収不能見込額の計上は、過去の回収不能実績率により計上しています。
- (7) 退職手当引当金の計上は、会計年度末に職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。
- (8) 市民 1 人当たりの金額は、平成 24 年 3 月 31 日現在の人口 158,693 人で割り、端数調整をしてあります。

### 2 財務書類の特徴

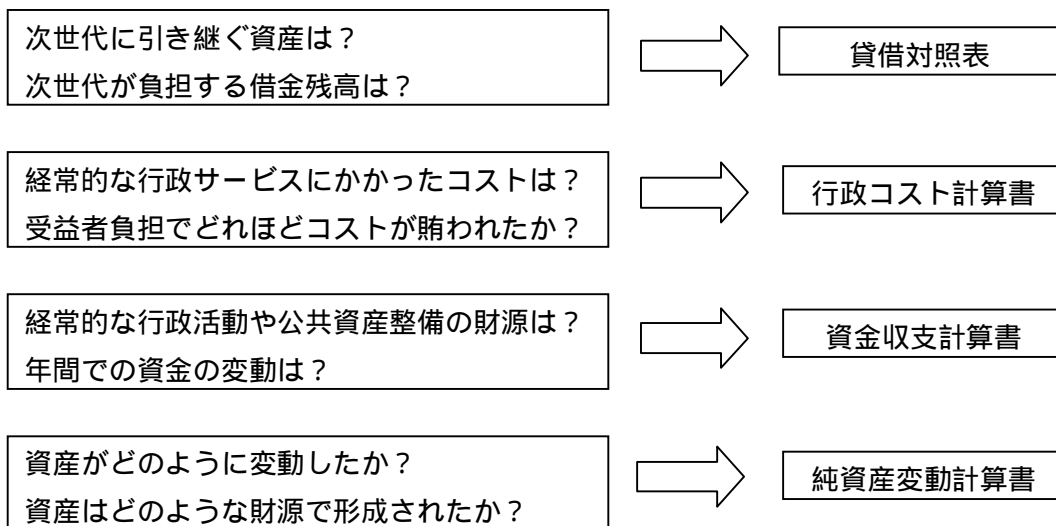
作成した財務書類は、これまで作成してきた貸借対照表、行政コスト計算書に対し、主に以下の点について改善を図っています。

- (1) 純資産変動計算書、資金収支計算書の導入
- (2) 売却可能資産の時価評価と総額の計上
- (3) 市税などの未収金に対する回収不能見込額の計上
- (4) 普通会計の将来的な財政負担に関する情報の注記

( 5 ) 財務書類 4 表の関係



( 6 ) 財務書類からわかること



### 3 貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）とは、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本と投資、基金、税金など将来現金化することが可能な資産

負債：地方債や退職手当引当金など将来世代が負担しなければならない部分

純資産：国・県の補助金や納付された税金など過去及び現世代が負担した部分

（単位：千円）

資産の部	H22年度	H23年度	増減	負債の部	H22年度	H23年度	増減				
		292,858,537	294,057,960		1,199,423		81,729,342	81,334,229	395,113		
<b>将来の世代に引き継ぐ社会資本</b>				<b>将来の世代の負担となる債務</b>							
1 公共資産	266,345,610	266,537,656	192,046	1 固定負債	72,691,560	72,229,618	461,942				
(1)有形固定資産	265,294,669	265,573,017	278,348	(1)地方債	60,850,768	60,248,577	602,191				
(2)売却可能資産	1,050,941	964,639	86,302	(2)長期未払金	0	0	0				
<b>現金化可能な資産（債務返済の財源）</b>				(3)退職手当引当金	11,840,792	11,981,041	140,249				
				(4)その他	0	0	0				
				2 投資等	16,418,454	17,748,839	1,330,385	2 流動負債	9,037,782	9,104,611	66,829
				(1)投資及び出資金	2,083,727	2,076,100	7,627	(1)翌年度償還予定地方債	7,578,686	7,861,168	282,482
				(2)貸付金	575,450	455,387	120,063	(2)未払金	0	0	0
(3)基金等	12,539,504	14,095,640	1,556,136	(3)翌年度支払予定退職手当	936,371	724,002	212,369				
(4)長期延滞債権	2,793,978	2,649,517	144,461	(4)その他	522,725	519,441	3,284				
(5)回収不能見込額	1,574,205	1,527,805	46,400	<b>純資産の部</b>							
3 流動資産	10,094,473	9,771,465	323,008		H22年度	H23年度	増減				
(1)現金預金	9,752,100	9,447,350	304,750		211,129,195	212,723,731	1,594,536				
（うち歳計現金）	(3,250,736)	(2,685,525)	(565,211)	<b>過去及び現世代の負担</b>							
(2)未収金	555,951	534,418	21,533	1 公共資産等整備国県補助金等	36,391,812	36,441,789	49,977				
(3)回収不能見込額	213,578	210,303	3,275	2 公共資産整備一般財源等	195,795,029	198,724,455	2,929,426				
				3 その他一般財源等	21,474,725	22,812,144	1,337,419				
				4 資産評価差額	417,079	369,631	47,448				

これまで上田市では2,940.6億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である2,127.2億円については過去及び現世代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である813.3億円については将来の世代が負担していくこととなります。

### ( 1 ) 資産の部

公共資産は 2,665.4 億円で資産総額の 90.6%を占めています。そのうち住民サービスを提供するために使用される土地・建物等の有形固定資産が大部分を占めています。

また、早期処分もしくは利活用が求められている資産として売却可能資産を 9.6 億円計上しています。

投資等は 177.5 億円で、公社や第三セクター等への出資金や貸付金、基金などを計上しています。その他に、納期限が到来してから 1 年以上回収できていない地方税等の長期延滞債権のうち、将来の回収が困難だと見込まれる金額を回収不能見込額としてマイナス計上しています。

流動資産は 97.7 億円で、現金や必要に応じてすぐに使える基金、滞納期間が 1 年未満の未収金を計上しています。なお、長期延滞債権と同様に将来の回収が困難だと見込まれる金額を回収不能見込額としてマイナス計上しています。

### ( 2 ) 負債の部

固定負債は 722.3 億円で、支払や返済が長期間行われる予定の地方債や退職手当引当金などを計上しています。

流動負債は 91.0 億円で、支払や返済を 1 年以内にしなければならない地方債などを計上しています。

地方債残高は 681.1 億円で、負債総額の 83.7%を占めています。発行額が前年度に比べ 6.3 億円減少したことなどにより、地方債残高は 22 年度末に比べ 3.2 億円減少しました。

### ( 3 ) 純資産の部

純資産とは、住民サービスを提供するために保有している資産に対応する財源のうち、過去及び現世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額分からなります。

上田市では純資産は 2,127.2 億円となっており、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額の 4 つに分類されます。

公共資産等整備国県補助金等は 364.4 億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

公共資産等整備一般財源等は、1,987.2 億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金等と（建設）地方債を除いた部分です。

その他の一般財源等とは、「資産合計 - 負債合計 - 公共資産等整備国県補助金等 - 公共資産等整備一般財源等 - 資産評価差額」により算出された額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源と言えます。上田市では 228.1 億円のマイナスとなっていますが、これは、すなわち翌年度以降の負担額のうち 228.1 億円については用途がすでに拘束されていることを意味しています。具体的には、退職手当引当金や資産形成につながらない負債(赤字地方債など)に対する備えが蓄えられていないことを表しています。ただし、多くの自治体では、一般的にマイナスとなっており、赤字地方債は、地方交付税の代価措

置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うことが認められています。

資産評価差額には、売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額などを計上しています。

(4) 市民1人当たり貸借対照表

(単位：千円)

資産 1,853 千円		負債 513 千円	
1 公共資産	1,680	1 固定負債	455
2 投資等	112	2 流動負債	58
3 流動資産	61	純資産 1,340 千円	
		純資産	1,340

市民1人当たりの金額に置き換えてみると、不動産、預金などの資産が185万3千円、ローンなどの負債が51万3千円あり、資産形成のため自己資金134万を負担してきたこととなります。

#### 4 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政運営コストのうち、人的サービスや給付サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比して示したものです。

(単位：千円)

	H22年度	H23年度	増減
<b>経常行政コスト(A)</b>	<b>51,017,151</b>	<b>51,647,417</b>	<b>630,266</b>
1 人にかかるコスト	<u>9,965,563</u>	<u>9,882,596</u>	82,967
(1)人件費	8,333,854	8,372,552	38,698
(2)退職手当引当金繰入	1,108,984	990,603	118,381
(3)賞与引当金繰入	522,725	519,441	3,284
2 物にかかるコスト	<u>14,246,634</u>	<u>14,533,852</u>	<u>287,218</u>
(1)物件費	6,777,862	7,033,903	256,041
(2)維持補修費	459,384	464,838	5,454
(3)減価償却費	7,009,388	7,035,111	25,723
3 移転支出的なコスト	<u>25,595,677</u>	<u>25,976,461</u>	<u>380,784</u>
(1)社会保障給付	10,112,292	10,599,067	486,775
(2)補助金等	5,527,223	5,403,055	124,168
(3)他会計等への支出	9,199,759	8,754,067	445,692
(4)その他	756,403	1,220,272	463,869
4 その他のコスト	<u>1,209,277</u>	<u>1,254,508</u>	<u>45,231</u>
(1)支払利息	1,099,129	1,037,768	61,361
(2)回収不能見込額	110,148	216,740	106,592
(3)その他	0	0	0
<b>経常収益(B)</b>	<b>2,531,139</b>	<b>2,211,376</b>	<b>319,763</b>
1 使用料・手数料	1,683,173	1,585,028	98,145
2 分担金・負担金・寄附金	847,966	626,348	221,618
<b>純経常行政コスト(A) - (B)</b>	<b>48,486,012</b>	<b>49,436,041</b>	<b>950,029</b>
経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは市税や国・県補助金などで賄っています。			

23年度の行政コスト総額は、516.5億円になります。

行政サービスに対する使用料や負担金などの受益者負担は22.1億円となっています。

行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは494.4億円となっており、受益者負担以外の税金等で賄われています。

### (1) 経常行政コスト

人にかかるコストは 98.8 億円で、人件費や退職手当引当金等を計上しており、行政コスト全体の 19.1%を占めています。

物にかかるコストは 145.3 億円で、物件費や維持補修費、減価償却費を計上しています。減価償却費については、行政コスト全体の 13.6%を占めています。これは、公共資産は行政サービスのために使用されることにより磨耗損傷しますが、これをコストと捉えているからです。

移転支出的なコストは 259.8 億円で、社会保障給付費や補助金、他会計等への支出等を計上しており、行政コスト全体の 50.3%を占めています。特に、他会計等への支出は、主に公営事業会計への援助を表すもので、行政コスト全体の 16.9%を占めています。一定程度の独立採算を目指している公営事業会計の健全経営の観点から適正な水準を検討する必要があります。

その他のコストは 12.5 億円で、地方債に係る支払利息などを計上しています。

### (2) 経常収益

経常収益は 22.1 億円で使用料、負担金等が該当します。行政サービスの提供を受けた際の受益者負担を表す受益者負担率は 4.3%となっており、行政コストの多くが市税や国・県からの補助金などの一般財源で賄っています。

### (3) 市民 1 人当たり行政コスト計算書

(単位：千円)

性質別分類	H22 年度	H23 年度	増減
1 人にかかるコスト	63	62	1
2 物にかかるコスト	90	92	2
3 移転支出的なコスト	161	164	3
4 その他のコスト	7	8	1
経常行政コスト a	321	326	5
1 使用料・手数料	11	10	1
2 分担金・負担金	5	4	1
経常収益 b	16	14	2
純経常行政コスト a b	305	312	7

市民 1 人当たりの金額に置き換えてみると、経常行政コストが 32 万 6 千円、経常収益が 1 万 4 千円あり、市民 1 人当たりのコストは差引きの純経常行政コストで、31 万 2 千円かかっていることとなります。

## 5 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す計算書です。過去及び現世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

(単位：千円)

	H22年度	H23年度	増減
期首純資産残高	208,191,594	211,129,195	2,937,601
純経常行政コスト	48,486,012	49,436,041	950,029
一般財源	<u>40,885,429</u>	<u>40,475,116</u>	<u>410,313</u>
地方税	20,929,965	20,997,149	67,184
地方交付税	15,504,782	15,605,040	100,258
その他	4,450,682	3,872,927	577,755
補助金等受入	10,365,848	10,686,862	321,014
臨時損益	101,403	83,953	17,450
資産評価替・無償受入	273,739	47,448	321,187
その他	0	0	0
期末純資産残高	211,129,195	212,723,731	1,594,536

純資産が1年間で15.9億円増加し、期末純資産残高が2,127.2億円となりました。純経常行政コスト494.4億円のマイナスに対し、地方税などの経常的な一般財源404.8億円と経常的な補助金106.9億円で行政コストを賄いきったうえで余剰が生じています。これは純資産が増加(将来世代の負担が減少)したことを意味します。

### (1) 純経常行政コストと財源

経常行政コストから経常収益を除いた純経常行政コストの494.4億円は、一般財源等で賄われます。財源となる経常的な収入(地方税や補助金など)が511.6億円あり、17.2億円の余剰が生じたことになりました。

### (2) 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入も発生しました。臨時的な要因によるコストとして災害復旧事業費1.5億円、収入として公共資産売却収入0.7億円ありました。

### (3) 資産評価替・無償受入

貸借対照表において、売却可能資産を時価評価することにより、評価替えによる増減が生じます。平成23年度は0.5億円の減少分を計上しています。



## 6 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の歳計現金（資金）の増減を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったかを表しています。

経常的収支の部：人件費や物件費などの支出と税金など日常の行政活動による資金収支の状況

公共資産整備収支の部：学校、公園、道路などの資産形成など公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況

投資・財務的収支の部：貸付金や基金積立、地方債などの投資活動や借金の返済による資金の収支の状況

（単位：千円）

	H22 年度	H23 年度	増減
経常的支出	39,891,042	40,117,674	226,632
経常的収入	55,764,102	53,968,557	1,795,545
<b>経常的収支</b>	<b>15,873,060</b>	<b>13,850,883</b>	<b>2,022,177</b>
公共資産整備支出	10,220,156	8,552,858	1,667,298
公共資産整備収入	5,640,174	6,329,248	689,074
<b>公共資産整備収支</b>	<b>4,579,982</b>	<b>2,223,610</b>	<b>2,356,372</b>
投資・財務的支出	19,919,972	19,937,610	17,638
投資・財務的収入	9,014,482	7,745,126	1,269,356
<b>投資・財務的収支</b>	<b>10,905,490</b>	<b>12,192,484</b>	<b>1,286,994</b>
当年度歳計現金増減額	387,588	565,211	952,799
期首歳計現金残高	2,863,148	3,250,736	387,588
期末歳計現金残高	3,250,736	2,685,525	565,211
<b>（基礎的財政収支）</b>			
収入総額	70,418,758	68,042,931	2,375,827
支出総額	70,031,170	68,608,142	1,423,028
地方債発行額	7,830,100	7,196,800	633,300
地方債元利償還額	8,443,943	8,552,572	108,629
財政調整基金等増減額	657,001	260,461	396,540
<b>基礎的財政収支</b>	<b>1,658,432</b>	<b>1,051,022</b>	<b>607,410</b>

収入の合計が 680.4 億円であるのに対し、支出の合計が 686.1 億円であったため、当期収支（歳計現金）が 5.7 億円減少しました。期首資金残高（前年度繰越金）32.5 億円に当期収支を減額した 26.9 億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

なお、プライマリーバランスは 10.5 億円のプラスとなっています。

#### ( 1 ) 経常的収支の部

経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支」は、黒字の額が減少するほど現在の行政サービスを続けていく余裕がなくなっていくことを意味しています。

上田市では、人件費 99.6 億円、社会保障給付 106.0 億円、補助金等 54.0 億円などとなっており、合計で 401.2 億円の経常的な支出があります。収入では、地方税 209.0 億円、地方交付税 156.1 億円、国県補助金等 86.3 億円などとなっており、合計で 539.7 億円の経常的収入があります。収支差額 138.5 億円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

#### ( 2 ) 公共資産整備収支の部

上田市では、大部分が自団体で行う公共資産整備に係る支出で 73.1 億円が計上されており、合計で 85.5 億円が公共資産整備のために支出されていることとなります。収入では、公共資産整備支出の財源となった地方債発行額 40.9 億円、国県補助金等 20.6 億円などとなっており収入合計額は 63.3 億円となっています。

#### ( 3 ) 投資・財務的収支の部

上田市では、地方債償還額 75.2 億円などの支出が計上されています。収入には、貸付金の回収額や公共資産の売却収入が計上されています。

「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」はマイナスですが、「経常的収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てています。

#### ( 4 ) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

プライマリーバランスとは、地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた基礎的な収支のことです。これは、単年度の収支から借金の増減の影響を排除し、さらに財政調整機能を有する基金の増減の影響も除外して計算されたもので、単年度ベースの純粋な収支の実力をみることができます。

上田市では、1 年間で 5.7 億円歳計現金が減少し、地方債の元利償還額が地方債発行額を上回っていることから 10.5 億円のプラスとなっています。

## 連結財務書類

### 1 連結財務書類とは

地方公共団体は、普通会計のほか、特別会計や関係団体と連携協力して行政サービスを実施しています。そこで、これらの会計・団体を一つの行政サービス実施主体と捉え、資産や負債の状況、行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするために作成したものが連結財務書類です。

### 2 連結財務書類作成の前提条件

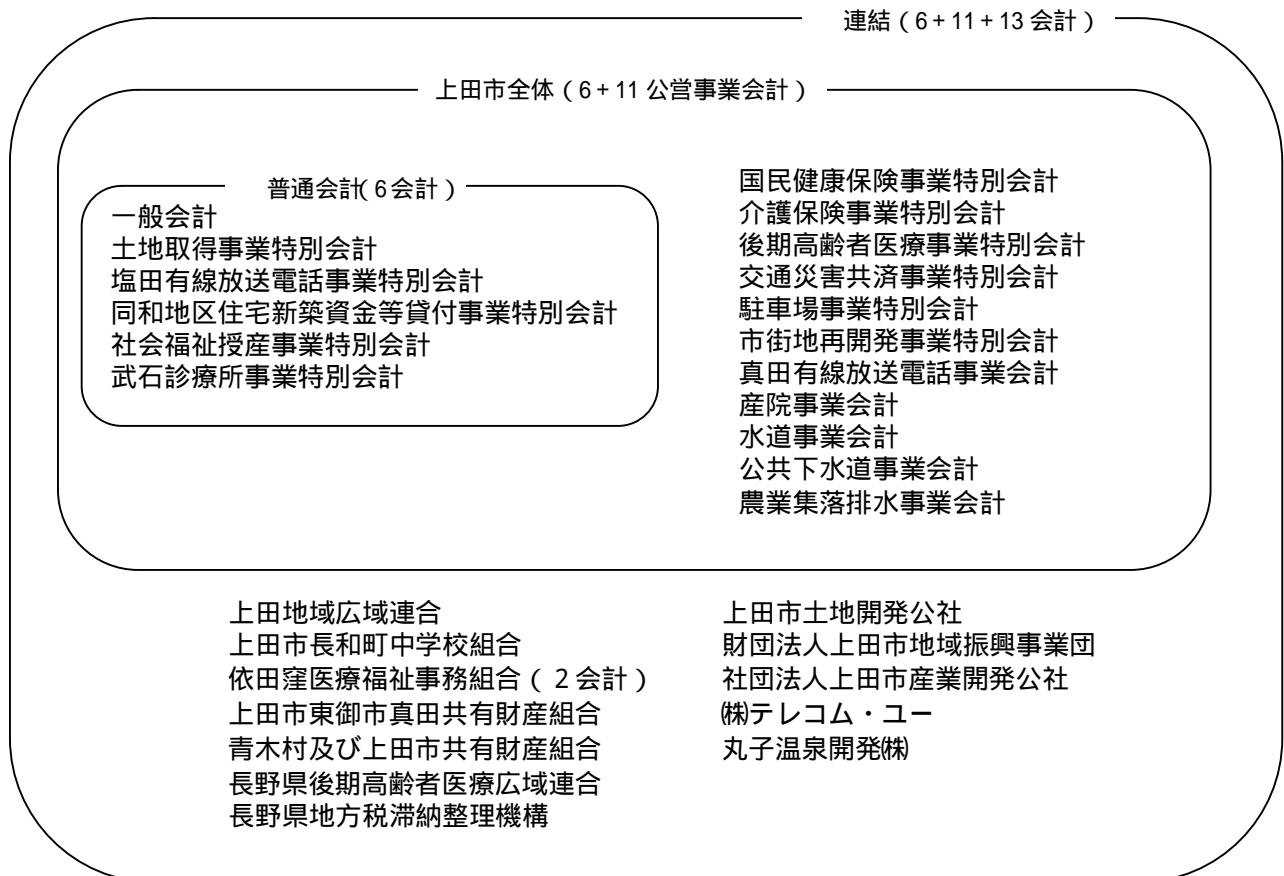
(1) 公営事業会計及び外郭団体は、それぞれの会計基準により作成された法定決算書類を活用し連結しています。

(2) 一部事務組合・広域連合は、平成 23 年度の経費負担割合に応じて比例連結しています。

(3) 連結の対象範囲は次のとおりです。

平成 23 年度から長野県地方税滞納整理機構を連結対象団体として追加しています。

また、老人健康保険事業特別会計が後期高齢者医療制度の開始により平成 23 年度をもって終了となり連結対象から外れ、財団法人上田市地域振興事業団、社団法人上田市丸子地域振興公社、財団法人上田市真田の郷振興公社、社団法人武石開発公社においては、平成 23 年度合併に伴い財団法人上田市地域振興事業団に統合されました。



普通会計とは、自治体間の財政比較を行うために全国で統一して用いられている会計区分のことです。

連結では、上田市全体・広域連合・一部事務組合・地方三公社・市が 50% 以上出資している第三セクター等を対象にしています。

(4) 連結対象会計・団体間で行われた取引は、内部取引とみなし、原則として相殺消去をしています。また、出納整理期間中の取引についても、当該年度末に取引が終了したものと調整しています。

### 3 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

(単位：千円)

資産の部	普通会計		負債の部	普通会計	
	普通会計	連結		普通会計	連結
1 公共資産	<u>266,537,656</u>	<u>463,938,682</u>	1 固定負債	<u>72,229,618</u>	<u>156,701,153</u>
(1)有形固定資産	265,573,017	462,765,442	(1)地方公共団体		
(2)売却可能資産	964,639	1,014,019	地方債	60,248,577	139,942,815
(3)無形固定資産	0	159,221	(2)関係団体		
2 投資等	<u>17,748,839</u>	<u>21,244,379</u>	地方債・長期借入金	0	1,478,345
(1)投資及び出資金	2,076,100	413,999	(3)長期未払金	0	0
(2)貸付金	455,387	458,192	(4)退職手当等引当金	11,981,041	15,244,462
(3)基金等	14,095,640	18,230,186	(5)その他	0	35,531
(4)長期延滞債権	2,649,517	4,283,812	2 流動負債	<u>9,104,611</u>	<u>19,901,655</u>
(5)その他	0	31	(1)翌年度償還予定		
(6)回収不能見込額	1,527,805	2,141,841	地方債	7,861,168	12,112,626
3 流動資産	<u>9,771,465</u>	<u>23,227,336</u>	(2)短期借入金	0	5,017,000
(1)現金預金	9,447,350	21,663,487	(3)未払金	0	1,264,764
(2)未収金	534,418	1,827,405	(4)翌年度支払予定		
(3)販売用不動産	0	112,928	退職手当	724,002	724,002
(4)その他	0	141,404	(5)その他	519,441	783,263
(5)回収不能見込額	210,303	517,888	負債合計	81,334,229	176,602,808
4 繰延勘定	<u>0</u>	<u>47,212</u>	純資産の部		
資産合計	294,057,960	508,457,609	純資産合計	<u>212,723,731</u>	<u>331,854,801</u>
			負債・純資産合計	294,857,960	508,457,609

#### (1) 資産の部

資産合計は、普通会計が2,948.6億円に対し、連結では5,084.6億円と2,136.0億円多くなっています。これは、連結の有形固定資産に、下水道事業の1,120.2億円、農業集落排水事業の328.8億円、水道事業の273億円が計上されていることなどによるものです。

連結会計での有形固定資産を行政目的別に見ると、生活インフラ・国土保全が57.0%、産業振興が15.0%、教育が13.9%と大きな割合を占めています。連結では、公営事業や広域連

合の資産として、ごみ処理施設や水道整備などが環境衛生施設に計上されているため、割合が高くなっています。

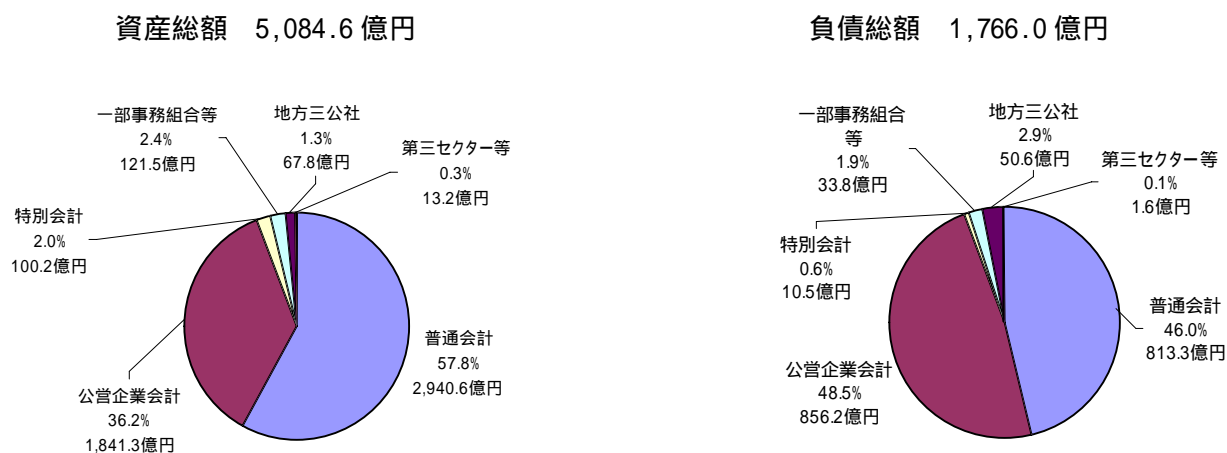
(単位：千円)

行政目的	普通会計	構成比	連結	構成比
生活インフラ・国土保全	140,801,709	53.0%	263,276,114	57.0%
教育	63,770,327	24.0%	64,477,132	13.9%
福祉	10,863,755	4.1%	11,149,405	2.4%
環境衛生	2,601,703	1.0%	38,114,879	8.2%
産業振興	32,521,679	12.2%	69,196,022	14.9%
消防	2,095,619	0.8%	3,178,012	0.7%
総務	12,918,225	4.9%	13,353,325	2.9%
収益事業	0	-	20,419	0%
その他	0	-	134	0%
合計	265,573,017	100.0%	462,765,442	100.0%

## (2) 負債の部

負債の部では、地方債が普通会計 681.1 億円に対し、連結では 1,535.3 億円と 854.2 億円多くなっています。これは、下水道事業の 593.0 億円、農業集落排水事業の 132.0 億円、水道事業の 96.2 億円が計上されていることなどによるものです。

また、資産総額と負債総額の会計別割合を見ると、資産総額に占める公営企業会計の割合が 36.2%に対し、負債総額に占める割合は 48.5%に及んでいます。



(3) 社会資本形成の世代間負担比率

過去及び現世代の負担比率は、普通会計が79.8%に対し、連結では71.5%と低くなっています。一方、将来世代の負担比率は、普通会計が25.6%に対し、連結では34.4%と高くなっています。これは主に、上下水道事業の整備に多額の資金が必要であり、将来の使用料収入で資金回収することを前提に地方債を活用する仕組みとなっているためです。

(単位：千円)

項目	普通会計	連結
公共資産合計	266,537,656	463,938,682
純資産合計	212,723,731	331,854,801
地方債残高(長期未払金、未払金を含む)	68,109,745	159,815,550
過去及び現世代負担比率	79.8%	71.5%
将来世代負担比率	25.6%	34.4%

#### 4 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較

(単位：千円)

	普通会計	連結
経常行政コスト a	51,647,417	100,884,074
1 人にかかるコスト	<u>9,882,596</u>	<u>13,567,818</u>
(1)人件費	8,372,552	11,682,624
(2)退職手当引当金繰入	990,603	1,176,098
(3)賞与引当金繰入	519,441	709,096
2 物にかかるコスト	<u>14,533,852</u>	<u>23,230,730</u>
(1)物件費	7,033,903	10,560,649
(2)維持補修費	464,838	1,017,500
(3)減価償却費	7,035,111	11,652,581
3 移転支出的なコスト	<u>25,976,461</u>	<u>58,679,167</u>
(1)社会保障給付	10,599,067	50,370,227
(2)補助金等	5,403,055	7,082,366
(3)他会計等への支出	8,754,067	0
(4)その他	1,220,272	1,226,574
4 その他のコスト	<u>1,254,508</u>	<u>5,406,359</u>
(1)支払利息	1,037,768	2,984,708
(2)回収不能見込額	216,740	575,872
(3)その他	0	1,845,779
経常収益 b	2,211,376	35,400,712
1 使用料・手数料	1,585,028	1,840,118
2 分担金・負担金・寄附金	626,348	17,818,091
3 保険料	0	6,922,058
4 事業収益	0	8,440,313
5 その他	0	380,132
b / a	4.3%	35.1%
純経常行政コスト	49,436,041	65,483,362

##### (1) 経常行政コスト

経常行政コスト合計は、普通会計が516.5億円に対し、連結では1,008.8億円と492.3億円多くなっています。

内訳を見てみると、移転支的コストのうち社会保障給付において、普通会計が106.0億円に対し、連結では503.7億円と397.7億円多くなっています。これは、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業が計上されていることなどによるものです。

## (2) 経常収益

経常収益は、普通会計が22.1億円に対し、連結では354.0億円と331.9億円多くなっています。

行政サービスの提供を受けた際の受益者負担比率は、普通会計が4.3%に対し、連結では35.1%と大きく異なっています。これは、公営事業会計や特別会計は、原則として保険料などの受益者負担で賄われるべきものであるからです。

## 5 連結純資産変動計算書

(単位：千円)

	H22年度	H23年度	増減
期首純資産残高	325,190,148	328,913,408	3,723,260
純経常行政コスト	63,882,135	65,483,362	1,601,227
一般財源	40,755,353	40,343,237	412,116
地方税	20,929,965	20,997,149	67,184
地方交付税	15,504,782	15,605,040	100,258
その他	4,320,606	3,741,048	579,558
補助金等受入	26,720,857	28,143,711	1,422,854
臨時損益	97,089	59,162	37,927
出資の受入・新規設立	0	0	0
資産評価替・無償受入	273,326	145,983	127,343
その他	47,056	149,014	101,958
期末純資産残高	328,913,404	331,854,801	2,941,397

23年度から長野県地方税滞納整理機構を連結対象団体として追加したため、23年度期首純資産残高と22年度期末純資産残高は一致していません。

## (1) 概要

純資産残高は1年間で29.4億円増加し、期末純資産残高が3,318.5億円となりました。

連結行政コスト計算書では、直接、行政サービスの対価として収入されたもの(使用料・負担金・保険料・事業収益等)のみを財源として充てているため、純経常行政コストは654.8億円のマイナスになっています。しかし、その分以上の一般財源と国県補助金等で純経常行政コストを賄っているため、純資産残高は増加しました。



## 6 連結資金収支計算書

(単位：千円)

	H22年度	H23年度	増減
経常的支出	85,325,640	85,895,702	570,062
経常的収入	105,522,422	104,195,396	1,327,026
経常的収支	20,196,782	18,299,694	1,897,088
公共資産整備支出	12,188,363	11,791,470	396,893
公共資産整備収入	7,108,320	8,738,036	1,629,716
公共資産整備収支	5,080,043	3,053,434	2,026,609
投資・財務的支出	22,277,843	21,758,542	519,301
投資・財務的収入	9,028,637	7,693,597	1,335,040
投資・財務的収支	13,249,206	14,064,945	815,739
当年度資金増減額	1,867,533	1,181,315	686,218
期首資金残高	18,671,165	20,551,604	1,880,439
経費負担割合変更に伴う差額	12,902	69,432	82,334
期末資金残高	20,551,600	21,663,487	1,111,887

23年度から長野県地方税滞納整理機構を連結対象団体として追加したため、23年度期首資金残高と22年度期末資金残高は一致していません。

### (1) 概要

普通会計の資金収支計算書では歳計現金のみを対象としていますが、連結資金収支計算書では財政調整基金や減債基金も「資金」に含まれています。

連結では、資金が1年間で11.8億円増加し、期末資金残高は216.6億円になりました。建設事業などでは一時的に大きな資金が必要となるため、公共資産整備収支では30.5億円のマイナス、投資・財務的収支は140.6億円のマイナスとなっていますが、経常的収支で生じた黒字の183.0億円で賄い資金が増加しました。

今後、現在の行政サービスを続けていくためには、経常的収支の黒字を減少させないよう注意が必要です。

## 普通会計財務書類に基づく財務分析

### 1 資産形成度・・・将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

#### 資産

#### 経年比較

(単位：千円、%)

	H22 年度		H23 年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公共資産	266,345,610	90.9	266,537,656	90.6	192,046	0.3
投資等	16,418,454	5.6	17,748,839	6.0	1,330,385	0.4
流動資産	10,094,473	3.5	9,771,465	3.4	323,008	0.1
資産合計	292,858,537	100.0	294,057,960	100.0	1,199,423	0.0

公共資産は、道路・街路・学校整備などにより 1.9 億円増加し、投資等は、公共施設整備基金や交流・文化施設基金への積立などにより 13.3 億円増加しました。流動資産は、財政調整基金・減債基金への積立を行う一方、当年度の歳入歳出差引額である歳計現金が減ったため 3.2 億円減少しています。

#### 市民一人当たり資産額

市民一人当たり資産額 = 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 (H24.3.31 時点)

上田市 = 294,057,960 千円 ÷ 158,693 人 = 1,853 千円

#### 類似団体比較

(単位：千円)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H22 年度	1,843	1,570	1,342	1,785

各団体の H22 年度公表数値を比較

上田市 住民基本台帳人口 158,926 人 (H23.3.31 時点)  
 類似団体 住民基本台帳人口 182,884 人  
 類似団体 住民基本台帳人口 170,376 人  
 類似団体 住民基本台帳人口 170,969 人

## 有形固定資産の行政目的別割合

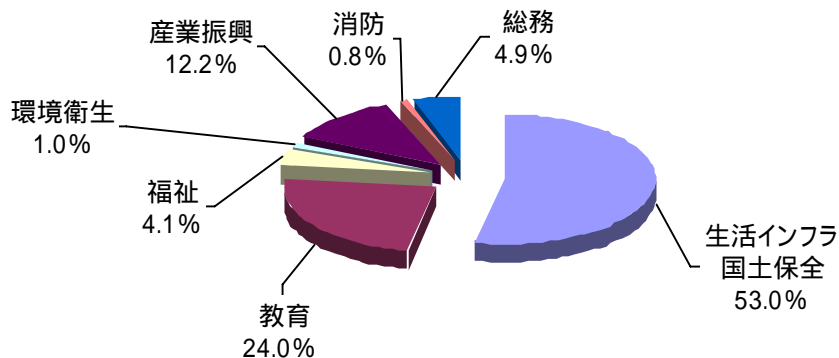
有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

### 経年比較

(単位：千円)

	H22年度		H23年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	140,980,566	53.1%	140,801,709	53.0%	178,857	0.1%
教育	63,148,615	23.8%	63,770,327	24.0%	621,712	0.2%
福祉	11,211,525	4.2%	10,863,755	4.1%	347,770	0.1%
環境衛生	2,763,680	1.1%	2,601,703	1.0%	161,977	0.1%
産業振興	33,433,672	12.6%	32,521,679	12.2%	911,993	0.4%
消防	2,078,961	0.8%	2,095,619	0.8%	16,658	0.0%
総務	11,677,650	4.4%	12,918,225	4.9%	1,240,575	0.5%
合計	265,294,669	100.0%	265,573,017	100.0%	278,348	0.0%

23年度行政目的別有形固定資産の内訳



行政目的別の構成比に大きな変動はありませんが、上田市では、道路や公園などの生活インフラ・国土保全が53.0%と高く、次に学校、文化・体育施設などの教育が24.0%となっており、これらの施設整備に重点をおいた資産形成をしてきたことがわかります。なお、環境衛生分野のごみ・し尿処理業務と消防分野は広域連合で行っているため、割合は低くなっています。

## 類似団体比較

### 22年度行政目的別有形固定資産の内訳

(単位：%)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
生活インフラ・国土保全	53.1	62.4	47.4	54.1
教育	23.8	24.8	25.9	18.5
福祉	4.2	2.1	2.6	2.2
環境衛生	1.1	1.0	5.9	6.2
産業振興	12.6	6.3	11.9	10.1
消防	0.8	0.5	0.7	1.2
総務	4.4	2.9	5.6	7.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

各団体のH22年度公表数値を比較

類似団体と比較すると、上田市では、保育所などの福祉、農業農村基盤整備などの産業振興の比率が高いことがわかります。

### 歳入額対資産比率

資金収支計算書の歳入額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が歳入の何年分に相当するかを見ることができます。

割合(年数)が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表していますが、維持管理経費の負担が大きくなる可能性があります。(平均値3~7年)

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

### 経年比較

(単位：千円)

	H22年度	H23年度	増減
資産合計	292,858,537	294,057,960	1,199,423
歳入総額	73,281,906	71,293,667	1,988,239
歳入額対資産比率	4.0年	4.1年	0.1年

上田市では、4.1年と算定され、平均値の範囲内に収まっています。歳入総額は景気や地方交付税などの外部要因により変動しやすいため、計画的な資本整備が必要になります。

### 類似団体比較

#### 22年度歳入額対資産比率

(単位：年)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H22年度	4.0	3.8	4.0	4.1

## 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。(平均値 35～50%)

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

(単位：千円)

項目	償却資産 取得価額	減価償却 累計額	資産老朽化率		
			H22年度	H23年度	増減
生活インフラ・国土保全	121,316,830	46,277,260	36.5%	38.1%	1.6%
教育	80,276,624	28,252,021	34.1%	35.2%	1.1%
福祉	17,778,814	11,732,347	63.8%	66.0%	2.2%
環境衛生	5,693,253	3,928,242	66.1%	69.0%	2.9%
産業振興	63,939,177	46,451,231	70.9%	72.6%	1.7%
消防	4,115,615	3,226,739	78.0%	78.4%	0.4%
総務	17,958,483	9,991,752	55.5%	55.6%	0.1%
合計	311,078,796	149,859,592	46.7%	48.2%	1.5%

上田市では、全体で 48.2%と算定され、平均値の範囲内にあるといえますが、行政目的別でみると消防、産業振興、環境衛生、福祉の割合が高くなっています。このことから、今後、これらの分野への再投資の可能性が高いと言えます。

## 2 世代間公平性・・・将来世代と過去及び現世代との負担の分担は適切か

### 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代が負担してきた割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない将来世代の負担割合を見ることができます。

過去及び現世代負担比率の平均値は50～90%、将来世代負担比率の平均値は15～40%とされています。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率 = 純資産 ÷ 公共資産合計 × 100

社会資本形成の将来世代の負担比率 = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

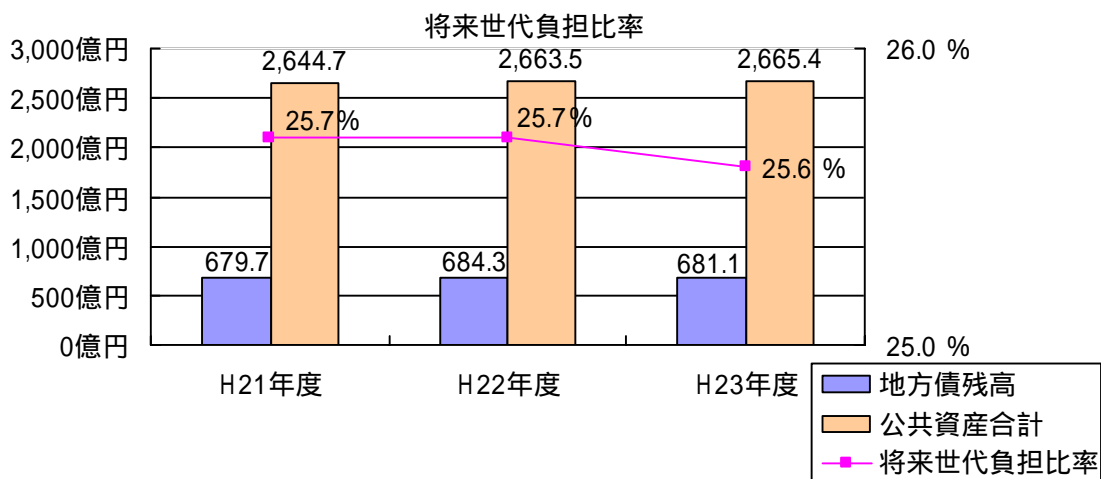
### 経年比較

(単位：千円)

	H21年度	H22年度	H23年度	増減 (H23-H22)
公共資産合計	264,474,089	266,345,610	266,537,656	192,046
純資産合計	208,191,594	211,129,195	212,723,731	1,594,536
地方債残高(長期未払金、未払金を含む)	67,967,489	68,429,454	68,109,745	319,709
過去及び現世代負担比率	78.7%	79.3%	79.8%	0.5%
将来世代負担比率	25.7%	25.7%	25.6%	0.1%

上田市では、いずれも平均値の範囲に収まっています。

純資産が15.9億円増えたため、過去及び現世代の負担が増加した一方で、地方債の償還が進み地方債残高が3.2億円減少したため、将来世代の負担は減少しました。



類似団体比較

22年度世代間負担比率

(単位：%)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
過去及び現世代負担比率	79.3	74.7	80.9	77.6
将来世代負担比率	25.7	31.5	27.4	28.5

各団体のH22年度公表数値を比較

将来世代負担比率に着目すると、上田市は類似団体と比較して割合が低いことがわかります。これは過去及び現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積しているとも言えます。

### 3 持続可能性・・・財政に持続可能性があるのか(どのくらい借金があるのか)

#### 負債

貸借対照表によって、地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額が一覧的に把握できます。

#### 経年比較

(単位：千円、%)

	H22年度		H23年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定負債	72,691,560	88.9	72,229,618	88.8	461,942	0.1
地方債	60,850,768	74.4	60,248,577	74.1	602,191	0.3
長期未払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
退職手当引当金	11,840,792	14.5	11,981,041	14.7	140,249	0.2
流動負債	9,037,782	11.1	9,104,611	11.2	66,829	0.1
翌年度償還予定地方債	7,578,686	9.3	7,861,168	9.7	282,482	0.4
未払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
翌年度支払予定退職手当	936,371	1.2	724,002	0.9	212,369	0.3
賞与引当金	522,725	0.6	519,441	0.6	3,284	0.0
負債合計	81,729,342	100.0	81,334,229	100.0	395,113	0.0

地方債残高(翌年度償還予定額を含む)は、発行額が前年度と比較し6.3億円減少したことにより3.2億円減少しているが、今後も世代間負担の平準化を図るため繰上償還も必要であると考えられます。

#### 市民一人当たり負債額

$$\text{市民一人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口 (H24.3.31時点)}$$

$$\text{上田市} = 81,334,229 \text{ 千円} \div 158,693 \text{ 人} = 513 \text{ 千円}$$

#### 類似団体比較

(単位：千円)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H22年度	514	506	387	538

各団体のH22年度公表数値を比較

類似団体と比較すると、上田市の市民一人当たりの負債額は、若干高めな数値と言えます。



### 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。(平均値3~9年)

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

(単位：千円)

	H22年度	H23年度	増減
地方債残高(長期未払金、未払金を含む)	68,429,454	68,109,745	319,709
経常的収支額	11,611,621	10,431,910	1,179,711
地方債の償還可能年数	5.9年	6.5年	0.6年

上田市では、6.5年と算定され、平均値の範囲内に収まっています。これは、6.5年あれば、経常的な収支で地方債を返済できることになります。

平成23年度においては、地方債残高が3.2億円減少しましたが、経常的収支額が社会保障給付等により11.8億円減少したため、償還可能年数が前年度と比較してのびたことになります。

なお、地方債残高681.1億円のうち493.6億円は、償還時に地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

#### 4 効率性・・・行政サービスは効率的に提供されているか

##### 行政コスト

##### 経年比較

(単位:千円、%)

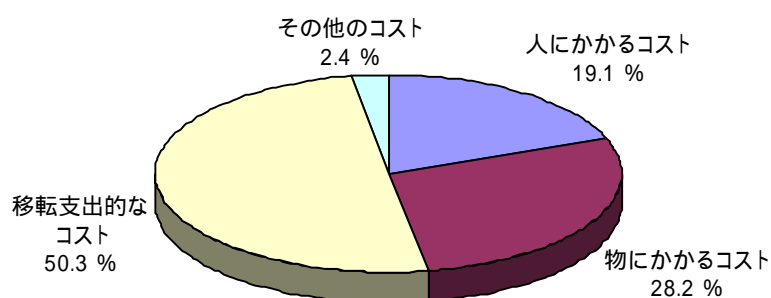
	H22 年度		H23 年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 人にかかるコスト	9,965,563	19.5	9,882,596	19.1	82,967	0.4
2 物にかかるコスト	14,246,634	27.9	14,533,852	28.2	287,218	0.3
3 移転支出的なコスト	25,595,677	50.2	25,976,461	50.3	380,784	0.1
4 その他のコスト	1,209,277	2.4	1,254,508	2.4	45,231	0.0
経常行政コスト a	51,017,151	100.0	51,647,417	100.0	630,266	-
1 使用料・手数料	1,683,173	-	1,585,028	-	-	-
2 分担金・負担金	847,966	-	626,348	-	-	-
経常収益 b	2,531,139	-	2,211,376	-	-	-
純経常行政コスト a b	48,486,012	-	49,436,041	-	-	-

人にかかるコストについては、退職手当引当金繰入等の減などにより 0.8 億円減少し、物にかかるコストについては、維持補修費の増などにより 2.9 億円増加しました。移転支出的なコストについては、社会保障給付費が 4.9 億円増加したことなどにより 3.8 億円増加しました。

経常収益総額は、3.2 億円減の 22.1 億円となっています。使用料・手数料については、保育料などの減少により 1.0 億円減少し、分担金・負担金・寄附金については、寄附金の減などにより 2.2 億円減少しています。

以上の結果、純経常行政コストは 9.5 億円増の 494.4 億円となっています。

23年度性質別行政コスト



## 市民一人当たり行政コスト

市民一人当たり行政コスト = 純経常行政コスト ÷ 住民基本台帳人口 (H24.3.31 時点)

上田市 = 49,436,041 千円 ÷ 158,693 人 = 312 千円

### 類似団体比較

(単位：千円)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H22 年度	305	339	309	326

各団体の H22 年度公表数値を比較

## 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。(平均値 10~30%)

行政コスト対公共資産比率 = 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

(単位：千円)

行政目的	経常行政コスト	公共資産	行政コスト対公共資産比率		
			H22 年度	H23 年度	増減
生活インフラ・国土保全	7,596,647	140,801,709	5.3%	5.4%	0.1%
教育	5,926,016	63,770,327	9.5%	9.3%	0.2%
福祉	20,181,650	10,863,755	173.5%	185.8%	12.3%
環境衛生	4,199,001	2,601,703	154.4%	161.4%	7.0%
産業振興	5,289,914	32,521,679	16.7%	16.3%	0.4%
消防	1,806,293	2,095,619	83.0%	86.2%	3.2%
総務	4,925,729	12,918,225	42.2%	38.1%	4.1%
その他	1,722,167	0	-	-	-
合計	51,647,417	265,573,017	19.2%	19.4%	0.2%

上田市では、全体で 19.4%と算定され、平均値の範囲内に収まっています。行政目的別では、福祉、環境衛生の割合が極めて高くなっています。これは、福祉分野では給付サービスが中心になっていること、環境衛生分野と消防分野では、ごみ・し尿処理施設・消防施設が広域連合の資産として計上されており、固定資産に依らない行政サービスを行っているからです。

## 類似団体比較

### 22 年度行政コスト対公共資産比率

(単位：%)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H22 年度	19.2	24.8	26.5	21.3

各団体の H22 年度公表数値を比較

上田市では、類似団体と比較すると、資産を効率的に活用していると言えます。

## 5 弾力性・・・資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか

### 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負債が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。（平均値90～110%）

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等（一般財源）} + \text{補助金等受入（その他一般財源）}} \times 100$$

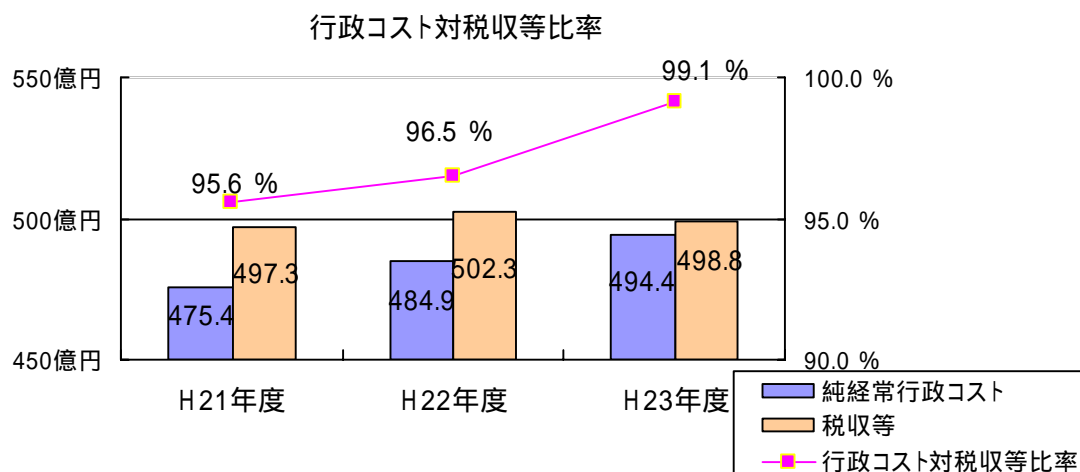
### 経年比較

（単位：千円）

	H21年度	H22年度	H23年度	増減 (H23-H22)
純経常行政コスト	47,535,733	48,486,012	49,436,041	950,029
一般財源	40,428,232	40,885,429	40,475,116	410,313
補助金等受入	9,297,538	9,339,885	9,401,920	62,035
行政コスト対税収等比率	95.6%	96.5%	99.1%	2.6%

上田市では、99.1%と算定され、コストをその年度の負担で賄われたことがわかります。

平成23年度においては、補助金等の受入が0.6億円増えたものの純経常行政コストが9.5億円増加したため、比率が2.6%上昇しました。



6 自立性・・・歳入はどれくらい使用料等で賄われるのか(受益者負担の水準)

受益者負担比率

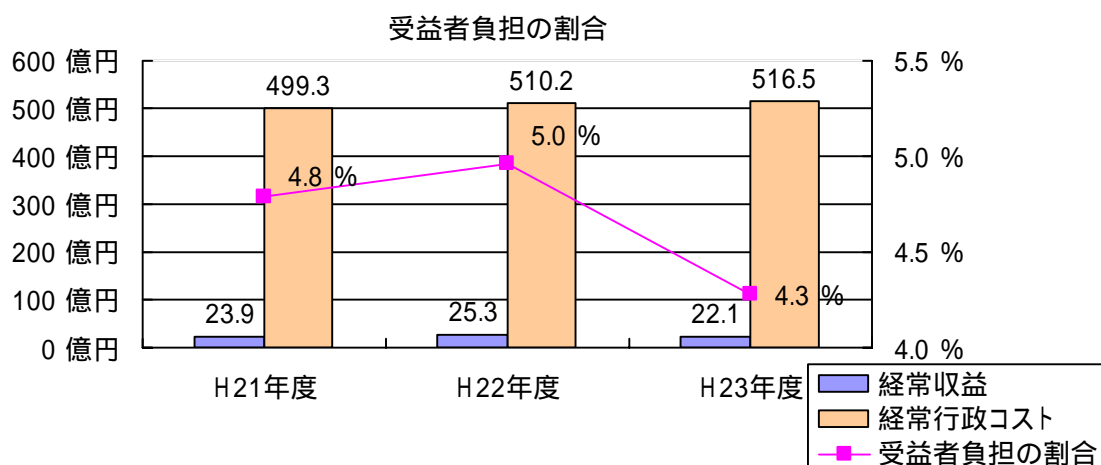
行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。(平均値2～8%)

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

(単位：千円)

行政目的	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率		
			H21年度	H22年度	H23年度
生活インフラ・国土保全	7,596,647	197,473	2.3%	3.5%	2.6%
教育	5,926,016	103,552	1.9%	1.8%	1.7%
福祉	20,181,650	1,075,753	6.8%	5.5%	5.3%
環境衛生	4,199,001	267,457	8.7%	8.0%	6.4%
産業振興	5,289,914	63,121	1.3%	1.1%	1.2%
消防	1,806,293	0	0.0%	0.0%	0.0%
総務	4,925,729	181,743	3.1%	3.8%	3.7%
その他	1,722,167	322,277	18.6%	31.9%	18.7%
合計	51,647,417	2,211,376	4.8%	5.0%	4.3%

上田市では、全体で4.3%と算定され、平均値の範囲内にあるといえますが、行政目的別で見るとかなりの分散があります。受益者負担の適正化と負担の公平を図るため、使用料等の改定、減免基準の見直しを図る必要があります。



## 類似団体比較

### 22 年度受益者負担比率

(単位：%)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H22 年度	5.0	3.8	3.4	4.8

各団体の H22 年度公表数値を比較

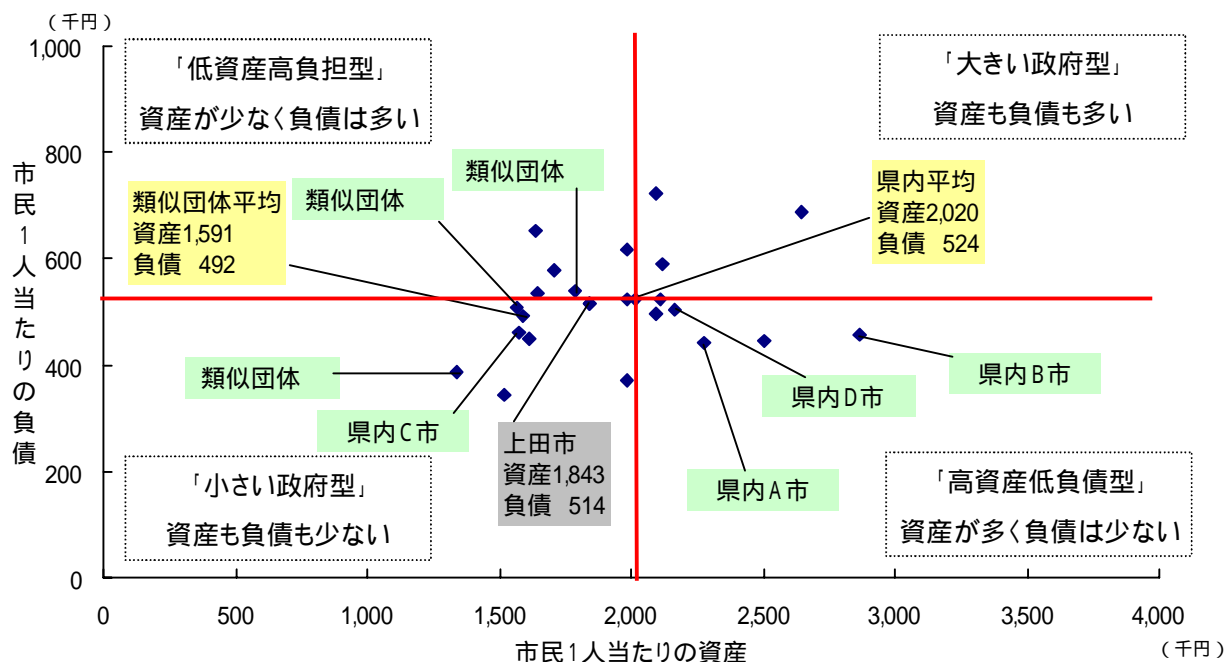
上記指標及び平均的な値の範囲は、「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)から抜粋

類似団体 . . . とは、人口及び産業構造によって区分された上田市と同じ類型に属する団体 20 市のうち、人口規模や財政力及び標準財政規模が上田市と近い団体を指す。

## その他の分析

### 市民一人当たり資産額対負債額

市民一人当たりの資産額と負債額の割合によって、「小さい政府型」「高資産低負債型」「大きい政府型」「低資産高負担型」の4つのブロックに分類することができます。



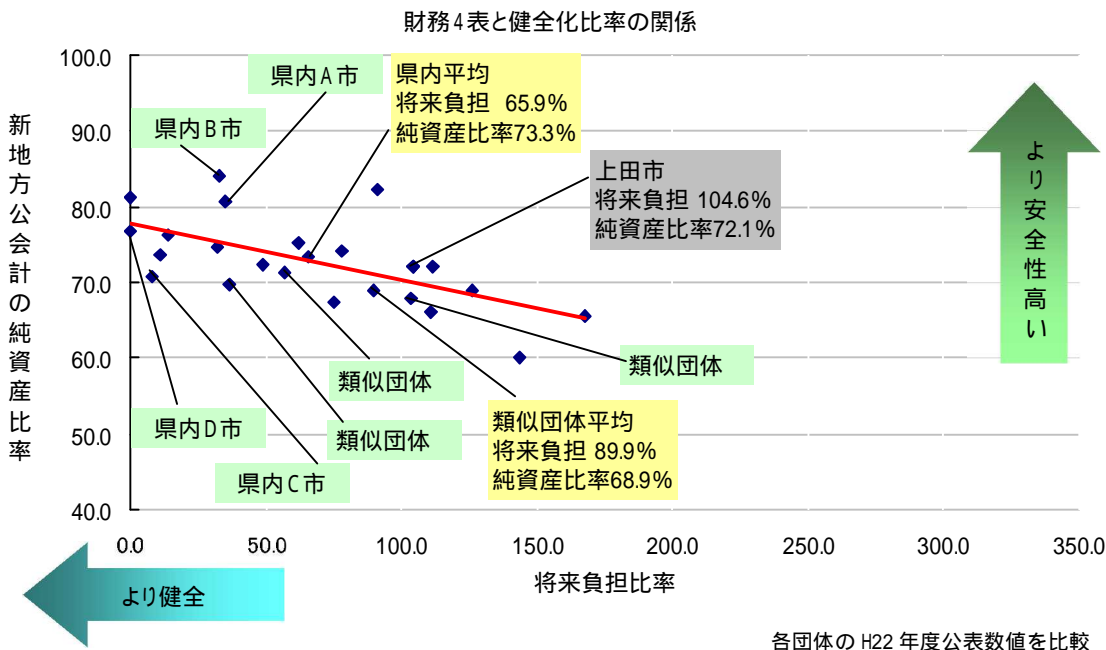
各団体の H22 年度公表数値を比較

上田市は県内平均（市レベル）と比較すると、「小さい政府型」と「低資産高負担型」の境界線上に位置しています。「小さい政府型」を目指し、資産・負債の総点検を行い、圧縮化及び効率化を図っていく必要があります。



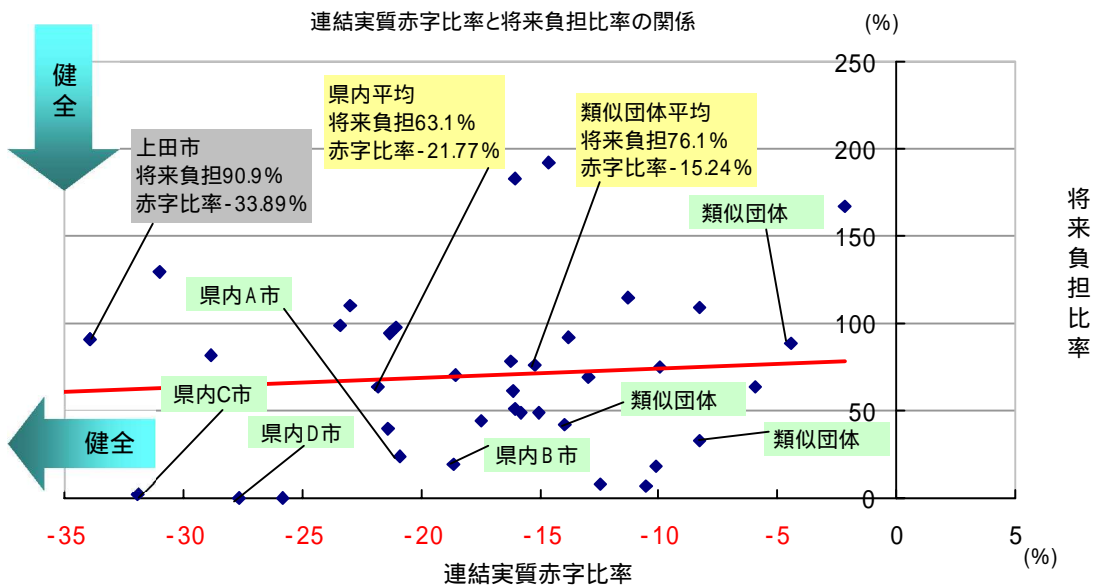
### 将来負担比率と純資産比率

純資産比率が上昇すると将来負担比率は下がる傾向が見られます。将来負担比率を改善するため、計画的な地方債の借入や償還等を行い、負債を減らしていく必要があると言えます。



### 連結実質赤字比率と将来負担比率

将来負担比率が改善すると連結実質赤字比率も改善する傾向が見られます。将来負担比率を改善するため、資産や負債を減らしていく必要があると言えます。



## 資料一覧

- 1 普通会計財務書類4表
  - 1 - 1 貸借対照表
  - 1 - 2 行政コスト計算書
  - 1 - 3 純資産変動計算書
  - 1 - 4 資金収支計算書
  
- 2 地方公共団体全体の財務書類4表
  - 2 - 1 地方公共団体全体の貸借対照表
  - 2 - 2 地方公共団体全体の行政コスト計算書
  - 2 - 3 地方公共団体全体の純資産変動計算書
  - 2 - 4 地方公共団体全体の資金収支計算書
  
- 3 連結財務書類4表
  - 3 - 1 連結貸借対照表
  - 3 - 2 連結行政コスト計算書
  - 3 - 3 連結純資産変動計算書
  - 3 - 4 連結資金収支計算書

貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	60,248,577
生活インフラ・国土保全	140,801,709	(2) 長期未払金	
教育	63,770,327	物件の購入等	0
福祉	10,863,755	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	2,601,703	その他	0
産業振興	32,521,679	長期未払金計	0
消防	2,095,619	(3) 退職手当引当金	11,981,041
総務	12,918,225	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	265,573,017	固定負債合計	72,229,618
(2) 売却可能資産	964,639		
公共資産合計	266,537,656	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	7,861,168
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	2,076,100	(3) 未払金	0
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	724,002
投資及び出資金計	2,076,100	(5) 賞与引当金	519,441
(2) 貸付金	455,387	流動負債合計	9,104,611
(3) 基金等		負債合計	81,334,229
退職手当目的基金	582,441		
その他特定目的基金	11,262,433	<b>[純資産の部]</b>	
土地開発基金	2,078,527	1 公共資産等整備国県補助金等	36,441,789
その他定額運用基金	172,239	2 公共資産等整備一般財源等	198,724,455
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	22,812,144
基金等計	14,095,640	4 資産評価差額	369,631
(4) 長期延滞債権	2,649,517	純資産合計	212,723,731
(5) 回収不能見込額	1,527,805		
投資等合計	17,748,839		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	3,402,511		
減債基金	3,359,314		
歳計現金	2,685,525		
現金預金計	9,447,350		
(2) 未収金			
地方税	488,773		
その他	45,645		
回収不能見込額	210,303		
未収金計	324,115		
流動資産合計	9,771,465		
資 産 合 計	294,057,960	負債・純資産合計	294,057,960

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	7,121,031	千円
	教育	748,415	千円
	福祉	2,970,824	千円
	環境衛生	770,431	千円
	産業振興	6,611,986	千円
	消防	82,336	千円
	総務	1,026,902	千円
	計	19,331,925	千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	3,885,610	千円
	地方債	2,330,247	千円
	一般財源等	13,116,068	千円
	計	19,331,925	千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	645,578	千円
	債務保証又は損失補償	15,097,426	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
	その他	1,283,334	千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち48,064,357千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
4 普通会計の将来負担に関する情報			

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	141,934,887	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	68,109,745	千円	
債務負担行為支出予定額	978,052	千円	978,052
公営事業地方債負担見込額	54,905,250	千円	54,905,250
一部事務組合等地方債負担見込額	922,181	千円	922,181
退職手当負担見込額	12,705,043	千円	12,705,043
第三セクター等債務負担見込額	4,314,616	千円	4,314,616
連結実質赤字額	0	千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	114,093,289	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	17,790,034	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	4,956,441	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	91,346,814	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	27,841,598	千円	

5 有形固定資産のうち、土地は104,349,064千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は149,859,592千円です。

### 行政コスト計算書

(自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	8,372,552	16.2%	887,868	1,610,346	1,849,580	636,953	798,846	157,462	2,025,164	406,333		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	990,603	1.9%	112,683	176,663	247,752	82,931	102,824	0	258,965	8,785		0	
	(3)賞与引当金繰入額	519,441	1.0%	52,053	98,736	117,444	40,559	49,160	9,482	126,438	25,569		0	
	小 計	9,882,596	19.1%	1,052,604	1,885,745	2,214,776	760,443	950,830	166,944	2,410,567	440,687		0	
2	(1)物件費	7,033,903	13.6%	422,559	1,883,469	989,480	1,608,877	767,970	26,077	1,316,705	16,146		2,620	
	(2)維持補修費	464,838	0.9%	309,994	62,746	10,422	3,240	53,425	9,369	15,642	0			
	(3)減価償却費	7,035,111	13.6%	2,568,300	1,564,777	447,500	163,906	1,643,867	123,613	523,148				
	小 計	14,533,852	28.1%	3,300,853	3,510,992	1,447,402	1,776,023	2,465,262	159,059	1,855,495	16,146		2,620	
3	(1)社会保障給付	10,599,067	20.5%		110,894	10,488,173	0							
	(2)補助金等	5,403,055	10.5%	184,140	418,385	680,997	1,298,852	735,172	1,454,171	623,132	8,206		0	
	(3)他会計等への支出額	8,754,067	16.9%	2,794,765	0	4,644,276	274,136	1,040,890	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,220,272	2.4%	264,285	0	706,026	89,547	97,760	26,119	36,535			0	
	小 計	25,976,461	50.3%	3,243,190	529,279	16,519,472	1,662,535	1,873,822	1,480,290	659,667	8,206		0	
4	(1)支払利息	1,037,768	2.0%								1,037,768			
	(2)回収不能見込計上額	216,740	0.4%									216,740		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0	
	小 計	1,254,508	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	1,037,768	216,740	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				7,596,647	5,926,016	20,181,650	4,199,001	5,289,914	1,806,293	4,925,729	465,039	1,037,768	216,740	2,620
( 構 成 比 率 )				14.7%	11.5%	39.1%	8.1%	10.2%	3.5%	9.5%	0.9%	2.0%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	1,585,028		97,473	96,577	646,932	264,410	45,619	0	113,071	0		0	320,946	
2	分担金・負担金・寄附金 c	626,348		100,000	6,975	428,821	3,047	17,502	0	68,672	0		0	1,331	
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		2,211,376		197,473	103,552	1,075,753	267,457	63,121	0	181,743	0		0	322,277	
d / a		4.3%		2.6%	1.7%	5.3%	6.4%	1.2%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		49,436,041		7,399,174	5,822,464	19,105,897	3,931,544	5,226,793	1,806,293	4,743,986	465,039	1,037,768	216,740	2,620	322,277

## 純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日〕  
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	211,129,195	36,391,812	195,795,029	21,474,725	417,079
純経常行政コスト	49,436,041			49,436,041	
一般財源					
地方税	20,997,149			20,997,149	
地方交付税	15,605,040			15,605,040	
その他行政コスト充当財源	3,872,927			3,872,927	
補助金等受入	10,686,862	1,284,942		9,401,920	
臨時損益					
災害復旧事業費	149,000			149,000	
公共資産除売却損益	65,047			65,047	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,009,034	2,009,034	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			9,102,303	9,102,303	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	7,944,283	7,944,283	0
減価償却による財源増		1,234,965	5,800,146	7,035,111	0
地方債償還等に伴う財源振替			5,562,518	5,562,518	
資産評価替えによる変動額	47,448				47,448
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	212,723,731	36,441,789	198,724,455	22,812,144	369,631

## 資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕  
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,958,000
物件費	7,033,903
社会保障給付	10,599,067
補助金等	5,403,055
支払利息	1,037,768
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,472,043
その他支出	613,838
支出合計	40,117,674
地方税	20,904,798
地方交付税	15,605,040
国県補助金等	8,626,940
使用料・手数料	1,401,227
分担金・負担金・寄附金	492,798
諸収入	687,299
地方債発行額	3,109,454
基金取崩額	309,519
その他収入	2,831,482
収入合計	53,968,557
経常的収支額	13,850,883

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,307,005
公共資産整備補助金等支出	1,220,272
他会計等への建設費充当財源繰出支出	25,581
支出合計	8,552,858
国県補助金等	2,059,922
地方債発行額	4,087,346
基金取崩額	57,953
その他収入	124,027
収入合計	6,329,248
公共資産整備収支額	2,223,610

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	6,956,095
基金積立額	2,183,901
定額運用基金への繰出支出	24,662
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,256,443
地方債償還額	7,516,509
長期未払金支払支出	0
支出合計	19,937,610
国県補助金等	0
貸付金回収額	7,073,475
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	65,047
その他収入	606,604
収入合計	7,745,126
投資・財務的収支額	12,192,484

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	565,211
期首歳計現金残高	3,250,736
期末歳計現金残高	2,685,525

## 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成23年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

## 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	68,042,931 千円
地方債発行額	7,196,800
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	68,608,142
地方債元利償還額	8,552,572
財政調整基金等積立額	260,461
基礎的財政収支	1,051,022 千円

## 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	260,421,847	普通会計地方債	60,248,577
教育	63,770,327	公営事業地方債	79,694,238
福祉	10,863,755	地方債計	139,942,815
環境衛生	31,162,472	(2) 長期未払金	0
産業振興	65,400,194	(3) 引当金	13,809,651
消防	2,095,619	うち退職手当等引当金	12,225,289
総務	13,247,362	うちその他の引当金	1,584,362
収益事業	0	(4) その他	0
その他	0	固定負債合計	153,752,466
有形固定資産計	446,961,576	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	157,934	(1) 翌年度償還予定地方債	11,904,708
(3) 売却可能資産	964,639	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	448,084,149	(3) 未払金	1,016,042
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	724,002
(1) 投資及び出資金	1,849,551	(5) 賞与引当金	593,320
(2) 貸付金	455,387	(6) その他	6,188
(3) 基金等	15,114,459	流動負債合計	14,244,260
(4) 長期延滞債権	4,278,456	<b>負債合計</b>	<b>167,996,726</b>
(5) その他	0	<b>[純資産の部]</b>	
(6) 回収不能見込額	2,139,663	純資産合計	320,209,148
投資等合計	19,558,190	負債及び純資産合計	488,205,874
3 流動資産			
(1) 資金	19,222,592		
(2) 未収金	1,732,634		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	78,817		
(5) 回収不能見込額	517,720		
流動資産合計	20,516,323		
4 繰延勘定	47,212		
<b>資産合計</b>	<b>488,205,874</b>		

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

〔経常行政コスト〕

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	9,342,807	11.2%	977,108	1,610,346	2,107,524	1,207,691	835,096	157,462	2,041,247	406,333			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,021,409	1.2%	123,965	176,663	247,752	101,843	103,436	0	258,965	8,785			0
(3)賞与引当金繰入額	593,320	0.7%	64,886	98,736	133,230	82,342	51,547	9,482	127,528	25,569			0
小計	10,957,536	13.2%	1,165,959	1,885,745	2,488,506	1,391,876	990,079	166,944	2,427,740	440,687			0
2 (1)物件費	9,117,246	10.9%	1,004,656	1,883,469	1,655,256	2,173,331	1,022,397	26,077	1,333,294	16,146			2,620
(2)維持補修費	960,559	1.2%	490,814	62,746	10,422	246,120	124,212	9,369	16,876	0			
(3)減価償却費	11,006,392	13.2%	4,977,696	1,564,777	447,500	1,136,194	2,226,708	123,613	529,904	0			
小計	21,084,197	25.3%	6,473,166	3,510,922	2,113,178	3,555,645	3,373,317	159,059	1,880,074	16,146	0		2,620
3 (1)社会保障給付	33,382,179	40.1%		110,894	33,271,285	0							
(2)補助金等	11,115,345	13.3%	248,777	418,385	6,300,267	1,319,085	742,804	1,454,171	623,650	8,206			0
(3)他会計等への支出額	1,668,049	2.0%	0	0	1,668,049	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,220,272	1.5%	264,285	0	706,026	89,547	97,760	26,119	36,535	0			0
小計	47,385,845	56.9%	513,062	529,279	41,945,627	1,408,632	840,564	1,480,290	660,185	8,206			0
4 (1)支払利息	2,929,025	3.5%									2,929,025		
(2)回収不能見込計上額	578,766	0.7%										578,766	
(3)その他行政コスト	341,134	0.4%	97,400	0	188,997	54,422	305	0	10	0			0
小計	3,848,925	4.6%	97,400	0	188,997	54,422	305	0	10	0	2,929,025	578,766	0
経常行政コスト a	83,276,503		8,249,587	5,926,016	46,736,308	6,410,575	5,204,265	1,806,293	4,968,009	465,039	2,929,025	578,766	2,620
(構成比率)			9.9%	7.1%	56.1%	7.7%	6.2%	2.2%	6.0%	0.6%	3.5%	0.7%	0.0%

〔経常収益〕

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	1,585,028		97,473	96,577	646,932	264,410	45,619	0	113,071	0	0		0	320,946
2 分担金・負担金・寄附金	10,706,015		190,825	6,975	10,376,315	16,192	45,705	0	68,672	0	0		0	1,331
3 保険料	6,922,058				6,922,058									
4 事業収益	5,610,569		2,529,186	0	0	2,639,704	372,288	0	52,789	0	16,602		0	
5 その他特定行政サービス収入	224,691		12,905	0	74,943	132,812	1,480	0	2,551	0	0		0	0
6 他会計補助金等	143,780		0	0	143,780	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	25,192,141		2,830,389	103,552	18,164,028	3,053,118	465,092	0	237,083	0	16,602		0	322,277
b/a	30.3%		34.3%	1.7%	38.9%	47.6%	8.9%	0.0%	4.8%	0.0%	0.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	58,084,362		5,419,198	5,822,464	28,572,280	3,357,457	4,739,173	1,806,293	4,730,926	465,039	2,912,423	578,766	2,620	322,277



# 地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	317,147,799
純経常行政コスト	58,084,362
一般財源	
地方税	20,997,149
地方交付税	15,605,040
その他行政コスト充当財源	3,690,329
補助金等受入	20,793,570
臨時損益	
災害復旧事業費	149,000
公共資産除売却損益	63,459
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	47,448
無償受贈資産受入	192,210
その他	402
<b>期末純資産残高</b>	<b>320,209,148</b>

## 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成23年4月1日〕  
〔至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,024,575
物件費	8,575,628
社会保障給付	33,382,179
補助金等	11,115,377
支払利息	2,929,025
その他支出	2,820,559
支出合計	69,847,343
地方税	20,904,798
地方交付税	15,605,040
国県補助金等	18,078,534
使用料・手数料	1,401,227
分担金・負担金・寄附金	10,440,292
保険料	6,784,503
事業収入	5,636,825
諸収入	768,874
地方債発行額	3,109,454
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	709,499
その他収入	2,833,856
収入合計	86,272,902
経常的収支額	16,425,559

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,224,340
公共資産整備補助金等支出	1,220,272
その他支出	0
支出合計	11,444,612
国県補助金等	2,717,735
地方債発行額	5,576,846
長期借入金借入額	0
基金取崩額	57,953
その他収入	256,601
収入合計	8,609,135
公共資産整備収支額	2,835,477

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	6,956,095
基金積立額	2,124,087
定額運用基金への繰出支出	24,662
地方債償還額	11,431,374
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	18,303
支出合計	20,554,521
国県補助金等	0
貸付金回収額	7,073,475
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	65,570
収益事業純収入	0
その他収入	546,143
収入合計	7,685,188
投資・財務的収支額	12,869,333

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	720,749
期首資金残高	18,358,062
経費負担割合変更に伴う差額	1
期末資金残高	19,078,812

## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	263,276,114	普通会計地方債	60,248,577
教育	64,477,132	公営事業地方債	79,694,238
福祉	11,149,405	地方公共団体計	139,942,815
環境衛生	38,114,879	(2) 関係団体	
産業振興	69,196,022	一部事務組合・広域連合地方債	1,478,345
消防	3,178,012	地方三公社長期借入金	0
総務	13,353,325	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	20,419	関係団体計	1,478,345
その他	134	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	462,765,442	(4) 引当金	15,244,462
(2) 無形固定資産	159,221	(うち退職手当等引当金)	13,660,100
(3) 売却可能資産	1,014,019	(うちその他の引当金)	1,584,362
公共資産合計	463,938,682	(5) その他	35,531
2 投資等		固定負債合計	156,701,153
(1) 投資及び出資金	413,999	2 流動負債	
(2) 貸付金	458,192	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	18,230,186	地方公共団体	12,010,403
(4) 長期延滞債権	4,283,812	関係団体	102,223
(5) その他	31	翌年度償還予定額計	12,112,626
(6) 回収不能見込額	2,141,841	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	5,017,000
投資等合計	21,244,379	(3) 未払金	1,264,764
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	724,002
(1) 資金	21,663,487	(5) 賞与引当金	709,097
(2) 未収金	1,827,405	(6) その他	74,166
(3) 販売用不動産	112,928	流動負債合計	19,901,655
(4) その他	141,404	負債合計	176,602,808
(5) 回収不能見込額	517,888	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	23,227,336	純資産合計	331,854,801
4 繰延勘定	47,212	負債及び純資産合計	508,457,609
資産合計	508,457,609		

連結行政コスト計算書

自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	11,682,624	11.6%	977,210	1,618,320	2,285,202	1,801,012	914,340	1,134,372	2,544,327	407,841			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,176,098	1.2%	123,965	178,016	237,963	102,465	105,293	138,026	281,585	8,785			0
(3)賞与引当金繰入額	709,096	0.7%	64,886	99,076	140,670	122,785	51,547	71,613	132,947	25,572			0
小計	13,567,818	13.4%	1,166,061	1,895,412	2,663,835	2,026,262	1,071,180	1,344,011	2,958,859	442,198			0
2 (1)物件費	10,560,649	10.5%	1,006,035	1,918,836	1,848,232	3,108,608	1,145,689	109,333	1,404,012	17,284			2,620
(2)維持補修費	1,017,500	1.0%	490,814	63,774	11,083	274,635	128,672	12,714	35,808	0			
(3)減価償却費	11,652,581	11.6%	4,977,696	1,584,213	470,832	1,652,034	2,234,126	192,860	540,820	0			
小計	23,230,730	23.0%	6,474,545	3,566,823	2,330,147	5,035,277	3,508,487	314,907	1,980,640	17,284	0		2,620
3 (1)社会保障給付	50,370,227	49.9%		111,773	50,258,454	0							
(2)補助金等	7,082,366	7.0%	188,930	348,405	4,913,335	324,481	753,060	106,634	439,315	8,206			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,226,574	1.2%	264,285	0	706,026	89,547	97,760	32,421	36,535	0			0
小計	58,679,167	58.2%	453,215	460,178	55,877,815	414,028	850,820	139,055	475,850	8,206			0
4 (1)支払利息	2,984,708	3.0%									2,984,708		
(2)回収不能見込計上額	575,872	0.6%										575,872	
(3)その他行政コスト	1,845,779	1.8%	1,113,865	0	228,891	69,005	97,888	0	336,130	0			0
小計	5,406,359	5.4%	1,113,865	0	228,891	69,005	97,888	0	336,130	0	2,984,708	575,872	0
経常行政コスト a	100,884,074		9,207,686	5,922,413	61,100,688	7,544,572	5,528,375	1,797,973	5,751,479	467,688	2,984,708	575,872	2,620
(構成比率)			9.1%	5.9%	60.6%	7.5%	5.5%	1.8%	5.7%	0.5%	3.0%	0.6%	0.0%

【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料	1,840,118		97,473	96,577	646,932	508,470	45,619	860	119,892	0	0		0	324,295
2 分担金・負担金・寄附金	17,818,091		190,825	6,975	17,394,285	16,545	44,494	0	69,765	118	0		0	95,084
3 保険料	6,922,058				6,922,058									
4 事業収益	8,440,313		3,276,678	0	144,474	3,646,483	574,009	0	782,067	0	16,602		0	
5 その他特定行政サービス収入	380,132		12,930	0	75,819	145,520	91,420	0	54,443	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	35,400,712		3,577,906	103,552	25,183,568	4,317,018	755,542	860	1,026,167	118	16,602		0	419,379
b / a	35.1%		38.9%	1.7%	41.2%	57.2%	13.7%	0.0%	17.8%	0.0%	0.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	65,483,362		5,629,780	5,818,861	35,917,120	3,227,554	4,772,833	1,797,113	4,725,312	467,570	2,968,106	575,872	2,620	419,379

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日 〕  
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	328,913,408
純経常行政コスト	65,483,362
一般財源	
地方税	20,997,149
地方交付税	15,605,040
その他行政コスト充当財源	3,741,048
補助金等受入	28,143,711
臨時損益	
災害復旧事業費	149,000
公共資産除売却損益	89,838
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	47,448
無償受贈資産受入	193,431
その他	149,014
<b>期末純資産残高</b>	<b>331,854,801</b>

## 連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日〕  
〔至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,739,803
物件費	10,010,729
社会保障給付	50,370,227
補助金等	7,082,400
支払利息	2,984,708
その他支出	1,707,835
支出合計	85,895,702
地方税	20,904,798
地方交付税	15,605,040
国県補助金等	25,428,675
使用料・手数料	1,656,318
分担金・負担金・寄附金	17,552,015
保険料	6,784,503
事業収入	8,522,087
諸収入	821,276
地方債発行額	3,109,454
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	832,151
その他収入	2,979,079
収入合計	104,195,396
経常的収支額	18,299,694

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,562,756
公共資産整備補助金等支出	1,226,614
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	2,100
その他支出	0
支出合計	11,791,470
国県補助金等	2,717,735
地方債発行額	5,684,826
長期借入金借入額	0
基金取崩額	78,431
その他収入	257,044
収入合計	8,738,036
公共資産整備収支額	3,053,434

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	6,961,500
基金積立額	2,264,166
定額運用基金への繰出支出	24,662
地方債償還額	11,791,214
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	717,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	21,758,542
国県補助金等	0
貸付金回収額	7,073,475
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	68,030
収益事業純収入	0
その他収入	552,092
収入合計	7,693,597
投資・財務的収支額	14,064,945

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,181,315
期首資金残高	20,551,604
経費負担割合変更に伴う差額	69,432
期末資金残高	21,663,487